2001年度パッヘ研究奨励金（特定研究助成）Ⅰ－Ａ配分実績内訳

（円）

氏　　名	金　額	機器備品	用品費	消耗品費	国外旅費	研究旅費	通信運搬費	福利費	印刷製本費	保守修繕費	諸会費	謝礼費	その他の教育研究費
小林傳司	237,000			65,200		171,800							
斎藤　衛	237,000				187,000							50,000	
青柳　宏	237,000				237,000								
青山幹哉	237,000			153,320		83,680							
谷口佳津宏	237,000			236,500			500						
石田裕久	237,000			195,740		38,160	3,100						
長谷川雅雄	470,000			470,000									
田子　健	237,000			118,128		107,480				11,392			
アッセマ庸代	142,000					139,000		3,000					
浦上昌則	237,000	229,740		7,260									
細谷　博	237,000		185,640	46,860			4,500						
丸山　徹	237,000			25,596	80,980	63,480	54,360		12,584				
美濃部重克	237,000			75,480		161,520							
櫻井　進	237,000			235,530					1,470				
辻本裕成	237,000			237,000									
鳥巣義文	237,000			237,000									
奥山倫明	237,000			171,360		65,640							
井上　淳	307,000	281,400		25,600									
藤本　博	307,000			72,970	189,310	42,320						2,400	
玉崎孫治	237,000		199,500	37,500									
川島正樹	237,000			237,000									
村杉恵子	237,000			30,200	187,000							19,800	
鈴木達也	237,000			237,000									
高井次郎	237,000			83,400								153,600	
ライト，マーク	237,000						169,200		67,800				
ディーコン，ブラッド	230,000		59,640	170,360									
大久保泰甫	307,000		83,790	223,210									
加藤泰史	237,000			237,000									
シュタイツ，ヴァルター	237,000				237,000								
横田　忍	237,000		159,600	77,400									
原不二夫	237,000				219,340	17,660							
松戸庸子	237,000	237,000											
蔡　毅	237,000	237,000											
森山幹弘	237,000			49,100	176,000	10,880	1,020						
大谷津晴夫	142,000			142,000									

氏　　名	金　額	機器備品	用品費	消耗品費	国外旅費	研究旅費	通信運搬費	福利費	印刷製本費	保守修繕費	諸会費	謝礼費	その他の教育研究費
林　尚　志	237,000	220,290		16,710									
岸　智　子	212,000	212,000											
上　田　薫	237,000			237,000									
吉　本　佳　生	237,000		104,580	132,420									
井　上　知　子	237,000			237,000									
唐　澤　幸　雄	307,000	241,290		65,710									
宮　澤　和　俊	237,000			114,504			2,496					120,000	
穴　太　克　則	142,000				92,000							50,000	
薫　祥　哲	237,000			152,480		77,220	7,300						
高　橋　弘　司	307,000			115,830		87,220						103,950	
安　藤　史　江	237,000			204,840		32,160							
後　藤　剛　史	212,000			212,000									
青　木　清	237,000			144,645					61,635			30,720	
中　谷　実	142,000			126,300			15,700						
岡　田　正　則	237,000		77,000	77,720		75,320	6,960						
今　泉　邦　子	237,000	237,000											
田　中　実	237,000			237,000									
美　橋　真　弓	307,000			245,200		61,800							
カバラル, オズワルド	237,000			237,000									
橋　本　日　出　男	307,000			123,204	183,796								
ホーランド, ロナルド	142,000				142,000								
亀　井　孝　文	142,000			100,020		32,980	9,000						
小　林　武	237,000			140,500		96,500							
リ　ム，ロ　ビ　ン	142,000			142,000									
松　倉　耕　作	237,000			44,460		192,540							
目　崎　茂　和	237,000			4,300		175,100						57,600	
田　中　恭　子	237,000			93,120		143,880							
渡　邉　学	237,000			108,460		128,540							
吉　川　洋　子	307,000			108,290	198,710								
浅　香　幸　枝	237,000			190,540		32,160	4,300				10,000		
加　藤　尚　史	237,000			237,000									
ポッター, ディビッド	237,000		184,289	52,511			200						
梁　暁　虹	307,000								307,000				
ヴォルペ, アンジェリーナ	142,000				142,000								
山　田　望	237,000			207,000								30,000	
ムンカダ, フェリペ	142,000				142,000								
青　山　幹　雄	307,000			47,270	198,000	29,840	3,890	20,000			8,000		

氏　　名	金　額	機器備品	用品費	消耗品費	国外旅費	研究旅費	通信運搬費	福利費	印刷製本費	保守修繕費	諸会費	謝礼費	その他の教育研究費
野　呂　昌　満	710,000		398,790	268,890		42,320							
尾　﨑　俊　治	307,000		157,574	35,526		113,900							
陳　　慰	307,000			176,345		36,740	93,915						
児　玉　靖　司	237,000		163,900			73,100							
宮　澤　　元	237,000	237,000											
木　村　美　善	237,000			56,800		41,600						138,600	
佐々木克巳	142,000			100,400		34,190	7,410						
佐々木美裕	237,000			29,781	55,000	60,940		52,279					39,000
合　　計	19,499,000	2,132,720	1,774,303	8,720,490	2,667,136	2,469,670	383,851	75,279	450,489	11,392	18,000	756,670	39,000

２.2001 年度
パッヘ研究奨励金Ｉ－Ａ
（特定研究助成）研究成果報告書

◎　小林　傅司　　人文学部人類文化学科
【研究課題】科学技術をめぐる公共圏の可能性
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究の目的は，われわれの社会に利便性，快適さをもたらす装置として，多大な公的支援を受けている科学技術が，同時に，社会におけるさまざまな問題の原因としても機能しているという事態において，研究の自由，研究の自律性を核とする伝統的な科学観がどのような変容を求められているかを明らかにすることであった。
本年度は，この伝統的科学観をもっとも鮮明に表している科学哲学として，カール・ポパーのそれを取り上げ，その射程と可能性及び限界を追求した。
本年度に公刊した論文「科学論とポパー哲学の可能性」において，概ね以下の諸点を明らかにした。
①20 世紀初頭の時点で，科学研究のあり方の変容は気づかれ始め，それに対する評価も二つの立場に分かれ始める。一方は批判的精神を科学の本質と捉え，この変容を科学の堕落とみなしたが，他方はこの変容を着実な科学知識の成長の不可避の帰結とみなした。
②科学の批判主義的成分と実証主義的成分（知識の着実な成長）のバランスをとる科学観として，ポラニーのものがあるが，通常これは保守的なものとみなされ低い評価が与えられてきた。しかし，ポラニーが取り組んだ問題状況は真正のものであった。
③1970 年代に生じたポパーとクーンの論争は，この両成分のバランスをめぐる論争であり，ポパーは批判主義的成分を強調する立場にたち，クーンは実証主義的成分を強調した。
④現代の状況においては，クーン的「描写」が実現しつつあるが，同時にこれは，科学技術におけるポパー的批判主義の衰退を意味している。
⑤現代科学技術に関するポパーの診断は正当であるが，処方箋は抽象的なものにとどまる。その限りで，科学社会学的，政治学的考察を取り込んだ，新たなポパー主義的科学論の構築が重要である。
また，別稿では，科学社会学的，政治学的考察を盛り込んだ科学論の構想を展開したが，他の執筆者の原稿の遅れから，公刊にいたっていない。近日中に出版される予定である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「科学技術と社会」，第 12 回ヒューマン・マシン・システム研究夏期セミナーテキスト，2001 年 7 月，pp.39～53，小林　傅司
［図書の部］　「批判的合理主義」，未来社，2001 年 8 月，pp.299，ポパー哲学研究会編，「科学論とポパー哲学の可能性」，pp.47～67

◎　斎藤　衛　　人文学部人類文化学科
【研究課題】日本語スクランブリングの統語分析
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
(1)　G>nther Grewendorf 氏，Joachim Sabel 氏（ゲルマン系言語），Zeljko Boskovic 氏（スラヴ系言語），宮川繁氏（アルタイ系言語）と協同研究を進め，日本語スクランブリングの類型論上の位置付けを検討した。特に，この比較研究を通して，日本語スクランブリングが，意味表示に反映されない特殊な性質をもつ移動規則であることが確認された。
(2)　上記比較研究に基づいて，日本語スクランブリングの新たな統語分析を提示した。この分析は，日本語スクランブリングを，いわゆる移動のメカニズムによってではなく，より基本的な句構造形成のメカニズムによってとらえ直したものであり，この分析によって，従来問題とされてきた現象（radical reconstruction phenomenon，A/A' phenomenon，proper binding phenomenon 等）にはじめて統一的な説明を与えることが可能になった。（2001 年 5 月に MIT で開催された Formal Approaches to Japanese Linguistics 3 において，学会招待講演として発表。）
(3) また，日本語になぜ，（意味表示に反映されない）スクランブリング，軽動詞構文といった特異な現象が存在するのかというより根本的な問題をとりあげ，句構造形成に関するパラメターによる説明を提示した。この研究については，2002 年 1 月に台湾国立清華大学で開催されたアジア理論言語学会（Asian GLOW 3）にて口頭発表（招待講演）を行ない，現在論文を執筆中である。

(4) 日本語スクランブリング分析のより一般的な理論的意義を検討しはじめ，成果をまとめつつある。特に，名詞句間の可能な意味関係をあつかう束縛原理の定式化，統語的派生と意味解釈との関係に関する諸問題については，分析の帰結が明らかになりつつある。この研究の結果は，今年 11 月に MIT で開催されるアメリカ北東部言語学会（North East Linguistic Society）において発表する予定である。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］「Toward the Reunification of Japanese Scramblings」, Formal Approaches to Japanese Linguistics, 3, 2001 年 12 月，pp.287～307，Mamoru Saito

---

◎　青柳　宏　　人文学部人類文化学科

【研究課題】機能範疇と比較統語論

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

まず，前年度から継続してきた動詞の時制に関する屈折の問題は青柳 2001（『アカデミア』文学・語学編第 70 号所収）で一応の決着をみた。この論文では，仏語ではすべての動詞が，英語では少なくとも助動詞が時制辞の位置に上昇したうえで接合すると考えられてきたが（Pollock 1989，Chomsky 1991，Lasnik 1995 など参照），日本語では動詞と時制辞との接合は統語的移動ではなく，（音韻）形態部門における形態的融合（morphological merger）によって説明されるべきものであることを示した。この分析の妥当性は，日本語の形容詞の時制屈折における現在形と過去形の非対称性（すなわち，「高イ」と「高カッタ」）や日本語が厳密な主要部後置型の言語である事実に対してもたらす有益な帰結からも支持される。

前段の論考を進めるうえで明らかになったことのひとつに，日本語のス（ル）の虚辞的用法がある。これまで「スー挿入規則」は英語の Do-Support になぞらえて説明されてきたが（たとえば，Kuroda 1965 参照），事実をよく観察すると，前者は後者とは違い必ずしも取り残された時制辞（stranded tense）を救うためのものではなく，むしろ（時制辞を含む）動詞との接合を要求される要素がなんらかの理由でその条件が満たされないときに生じることがわかる。興味深いことに，この性質は日本語のスルに対応する韓国語の馬陥（hata）も共有していることが判明した。しかしながら，スルと馬陥には代用動詞または軽動詞としての使用範囲にかなりの違いがある。たとえば，「言う，聞く，尋ねる」などの間接引用文を従える動詞の代用として韓国語では馬陥を頻繁に用いるが，日本語スルにはこのような用法はないし，日本語は軽動詞に動詞とともに用いる場合はスル（例：食べもスル）を形容詞（または形容動詞）とともに用いる場合はアル（例：高くもアル）を選択するが，韓国語ではいずれの場合にも馬陥を用いる，などの差異がみられる。このスルと馬陥の違いについては現在も調査を継続中である。

さらに，言語間の差異は基本的にすべて機能範疇の差異に還元され得るという仮説の帰結のひとつとして格の問題を検討し，Aoyagi 2002（文部科学省科研費成果報告書所収）として公刊した。Chomsky 1993 以来，項位置に出現する名詞句はすべて形式素性（formal features）のひとつである抽象的な格素性を有し，それぞれ対応する機能範疇が持つ格素性と照合（checking）されることにより認可されなければならないと考えられている。生成文法理論に基づく日本語研究でも，この格照合理論は広く採用されてきた（たとえば，Koizumi 1995,Ura 2000 参照）。しかし，日本語には主格（nominative）名詞句が存在しない定型文が存在するなど，格照合理論には不都合な事実が多く，むしろ日本語の格助詞は（音韻）形態部門において付与される形態格（つまり，Kuroda 1988 のいう意味での lower case）であると考える方が合理的である。また，山田 1936 など国語学者によって古くから指摘されてきた複数の助詞の連結順序に対しては，格照合理論は全く無力であるが，形態格の理論はこれに有効な説明を与え、さらに、いわゆる「ヲ格助詞削除」に対しても、興味深い示唆をもたらす。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「日本語における述語と時制要素の膠着について」，『アカデミア』文学・語学編，第 70 号，2001 年 6 月，pp.1～30，青柳　宏

「Does Japanese Take Lower case or Upper Case?」，複合動詞と項構造　～　項構造の統語表示に関する比較研究　文部科学省科学研究費補助金成果報告書，2002 年 3 月，pp.35～62，青柳　宏

◎　青山　幹哉　　人文学部人類文化学科

【研究課題】中世前期における武士氏姓の「源平」化

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

Ⅰ　資料の収集

鎌倉期にその原型が成立したと考えられる以下の源氏・平氏諸流系図を収集した。

①中条家文書所収「系図」（「桓武平氏諸流系図」）

【内容】越後国奥山庄に移住した三浦和田氏が 13 世紀中頃までに成立した平氏諸流系図に自己の系統を書継ぎしたもの。
②山門文書所収「平氏」系図
【内容】薩摩国山門院に下向した千葉氏（→山門氏）が 13 世紀後半頃までに成立した平氏系図に自己の系統を書継。
③北酒出本「源氏系図」（秋田県公文書館佐竹文庫所蔵）
【内容】鎌倉中期までに原型が成立した清和源氏諸流系図に藩主家佐竹氏流を書継したもの。
④石清水文書（菊大路文書と－四八）所収「将軍家略系図」
【内容】鎌倉前期までの人物を記載した清和源氏諸流系図を室町期に書写したもの。
⑤東京大学史料編纂所蔵「古系図集」
【内容】現存の『尊卑分脈』より古態を残すと思われる藤原・源・平氏等の諸流系図集。室町期の書写。
Ⅱ　研究過程
【問題設定】氏レベルでの系図作成及びその管理の意義を考察する。
【氏レベルの系図の役割】氏出自の確定。承平・天慶の乱鎮圧者の一族・子孫のみが，王朝により「武士」身分として認定されていくなかで，系図は武者たちが自らを「武士」身分に位置づけるための手段となる。たとえば，関東の諸豪族の事例では，自らが「板東八平氏」であることを明示（実際に平氏の流れであったか否かは関係ない）。
【系図管理者の想定】
公家・僧侶が主体。しかし，武士もまた他氏の系図を複写して所持。系図の管理においても，なんらかの一般的・社会的な利害関心という視点から正当化される「公共領域」の存在を考慮する必要があると判断。
（未完）
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「中世前期における武士氏姓の「源平」化（仮題）」，日本歴史，2002 年（予定）

◎　谷口　佳津宏　　人文学部人類文化学科
【研究課題】サルトル研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1．　本年度は現象学的心理学に関するサルトルの著作『情動論粗描』を中心に検討を行なった。
2．　本テキストは『自我の超越』から『想像的なもの』を経て『存在と無』へと至るサルトル前期思想の代表的著作の一つであるが，他の著作と必ずしも整合的とはいえない部分が多くある。その理由の一つは，本テキストがより大きな未完の計画の一部を抜粋して公刊されたものであるという点に求められるが，今一つは，1936 年から 43 年にかけてのサルトルの思想内部での漸進的発展に求められる。本研究では，『情動論粗描』をサルトルの哲学の展開のなかで正しく位置づけるために，「プシュケー」，「状態」，「情動」，「情感性」，「感情」といった概念の，他のテキストの異同を詳細に検討した。
3．　本テキストに関する二次文献のうち，これまでまだ未収集であったものを可能なかぎり収集し，本テキストをめぐるこれまでの問題点を改めて整理し直し，そのいくつかに対する筆者の見解を明らかにした。
4．　研究成果は『アカデミア』人文・社会科学編第 75 号に発表。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「サルトルの情動論」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 75 号，2002 年 6 月，谷口　佳津宏

◎　石田　裕久　人文学部心理人間学科
【研究課題】「総合学習」の導入をめぐる諸問題
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　小・中学校では 2002 年度，高等学校では 2003 年度から新しい学習指導要領が施行される予定である。今回の指導要領改訂の最大のポイントは「総合的な学習の時間」の新設であるが，その影響はたんに科目がひとつ増えるというだけにとどまらない。総合学習は，たとえば中学校では各学年 70 時間から 130 時間を配当するように指示されており，これは従来の主要教科の授業時数に匹敵する分量となっている。ところで，教員免許状取得のためには所定の単位数の教職専門科目を履修しなければならないが，その際，いずれの教科の免許を受けるにしろ「各教科の指導法」に関する単位の習得が必修である。しかしながら，総合学習についての指導法は，教職課程で教えられることのないまま，個々の教師の“創意工夫”によって実践することが求められているのである。

総合学習が要請される背景には，これまでの教科の枠組みでは扱うことのできないような，現代社会のさまざまな問題が立ち現れてきたことがあげられよう。「情報」や「国際理解」，「環境問題」，「社会福祉」などがそうした事例である。

さらに重要な点として，情報化社会の著しい進展による「能力」概念の変化が指摘できる。情報化社会の特徴のひとつは，社会生活を送る上で必要とされる知識や情報が加速度的に増加する一方，それらが陳腐化する速度も速くなるというところにある。つまり情報化社会は，新しい情報が次々に出現する一方でそれらがどんどん古びていくという，知識・情報の大量消費・大量廃棄社会であると言ってもよい。こうした時代にあっては，どれだけたくさんの情報を蓄え記憶しているかということより，必要なときに必要に応じた情報を生み出す能力こそが求められることになる。

さらに，社会が画一的な価値観によって導かれる時代から，多様な価値観が許容される，あるいは尊重される社会になってきている点も重要である。このような考え方が支配的になってくると，旧来のように「誰もが共通した内容を，与えられたとおりの筋道で学ばねばならない」式の指導は成り立たなくなってくる。こうした時代には，これまでのような標準タイプの授業だけではなく，学級や学校に応じた独創的なカリキュラムを実践していく必要がある。本研究では，総合学習を構想するに際して，今後はより一層教師個々人の力量，教育力が問われることになること，それにはまず，教師自身の“発想の転換”が必要とされることを指摘した。

【研究成果・公刊計画】

［図書の部］　「学校教育の心理学」執筆担当：第Ⅱ部第 2 章教科指導と総合学習，名古屋大学出版会，2001 年 12 月，石田　裕久

◎　長谷川　雅雄　　人文学部心理人間学科

【研究課題】「虫」の学際的研究

【研究の種類】グループ

【共同研究者】クネヒト，ペトロ

【研究実績の概要】

・定例研究会を月 2 回のペースで行った。夏期休暇中は集中的に行った。

・日本近現代文学の諸作品から「虫」の登場する作品を抽出し，多数の作品について「虫」の有する意味，表現性の分析を中心に検討を行った。

・12 月頃から 2 月にかけて問題点を絞り，泉鏡花，川端康成，安部公房の作品における「虫」の分析を中核とする論文の執筆作業に入り，4 月半ばに脱稿した。（400 字詰原稿用紙に換算して約 110 枚。次号のアカデミアに投稿する予定である。）

・近現代に繋がる前近代の「虫」に関わる資料の収集を行った。江戸時代の医学書，心の分析に関わる資料などを原本資料も含めて収集し，分析を加えた。

・内藤記念くすり博物館に赴き、江戸時代の医学書を中心に蔵書を調査した。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「近現代文学における「虫」（仮題）」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 76 号，2003 年 1 月，美濃部　重克，長谷川　雅雄，クネヒト・ペトロ，辻本　裕成，投稿予定

◎　田子　健　　人文学部心理人間学科

【研究課題】教育政策における中央・地方間関係の研究－地域社会における教育の新たな展開－

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

1.　地方分権一括法の成立以後，地方自治体の新たな教育の試みについて調査を行った。

　1)愛知県犬山市

　2)岩手県盛岡市，沢内村

2.　地方自治体教育計画の分析

　都道府県の教育計画について，47 都道府県について教育計画書を収集し，分析に着手した。

　先に，90 年代前半の分析をしているが，今回これに続くもの。

3.　関連研究者，教育行政担当者に対するヒアリングを行い，今後の地方自治と教育に関わる論点について検討する参考とした。

【研究成果・公刊計画】

［図書の部］　「現代教育政策論」，学文社，2002 年 10 月刊行予定，pp.240，田子　健

◎　アッセマ　庸代　　人文学部心理人間学科
【研究課題】言霊療法
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.　WHO 憲章における健康の定義改正の試み（1999.5）を受け，スピリチュアリティの健康と日本語の「精神性」「霊性」「魂」の健康という訳語と概念の整理の切り口として，「ことだま療法（セラピー）」を提言した。
2.　報告者自身が取り組んできた療法・教育手法および，全国で取り組まれている様々な実践方法を，「ことばの力」に焦点をあてた医療・療法・ヒーリング法として報告者が実施したものに限って列挙し，「言霊療法」と見なせるか否か，「ことばの力による療法と言霊療法」の範疇を分類した。
3.　その作業を通して，日本語や日本人にとっての「スピリチュアリティの健康」に触れていくアプローチ法は，今後どのようにあるべきかを，「和語」「いろはワーク」「自己統合力」「風土伝統文化」「ホリスティックな学術の方向性」をキーワードに展望した。
4.　日本ホリスティック医学協会ホリスティック学術研究室との共同研究，定例研究発表（2001.2 月 4 月 7 月），ワークショップによる言霊セラピーデモンストレーション（2001.11 月本学人間関係研究センターホリスティック生命論ワークゲスト講師），ホリスティックシンポジウム（11 月福岡／東京），資料収集を行った。全国に先駆け「言霊セラピー」「言霊療法」の命名と実施報告に至った。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「いろはワーク「ん」の位置と「羯諦」空海秘鍵－生命論の描法試論－」，人間関係研究，創刊号，2001 年 12 月，pp.70～96，まどかアッセマ庸代
「ことだま療法の範疇」，ホリスティック医学研究，Vol.6，2002 年 3 月予定，まどかアッセマ庸代

◎　浦上　昌則　　人文学部心理人間学科
【研究課題】妊娠シミュレーター装着体験が青年の妊娠関連意識に与える影響
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
目的：本研究は，妊娠シミュレーター装着経験が女子青年の性関連意識に与える心理的影響について検討することを目的とする。
方法：装具　妊娠シミュレーター。ウエイトは 10kg に設定。
　意識測定用質問紙　性行為，妊娠，出産についての意識を問う設問 40 項目。
　被験者　出産経験のない女子大学生 41 名。
　プログラム　2001 年 6，7 月。体験は約 40 分間。その前後に質問紙への回答を求める。体験には，坂道歩行，階段（下り），しゃがみ込み，ベッドに横になるなどの課題が含まれる。なお補助員を随行させた。
主な結果：
・プレテストにおける反応から被験者をグルーピングし，以下のような特徴をもつ 3 つのグループを抽出できた。
　第 1 グループ（13 名）妊娠や出産に伴う，辛さ，大変さという点について低めに見積もり，妊娠や出産に対してポジティブで積極的な意識を持っていた。
　第 2 グループ（17 名）妊娠・出産に伴う，辛さ，大変さ，怖さを高めに見積もり，ネガティブな意識を持つ傾向が認められた。
　第 3 グループ（11 名）セックスを積極的に楽しもうとしている特徴がうかがえる。また妊娠や出産に関する項目得点は平均的なレベルということができるが，妊娠や出産に対して価値や関心を向けていないようである。
・各グループにおける装着体験の影響は以下の通りである。
　第 1 グループ　意識の変化状況から，シミュレーター装着体験が現実的な理解を促し，辛さや大変さといったことに対する見積もりが，現実よりも甘かったことを認識させた。
　第 2 グループ　先入観にある嫌悪感や拒否感を低減し，妊娠・出産について情報を得て，考えたいとする方向で影響を及ぼしていると推測できる。
　第 3 グループ　意識の変化状況は，出産に対する意識が肯定的になり，セックスへの態度が慎重になったことを示していると推測される。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「妊娠シミュレーター装着経験が女子青年の性関連意識に及ぼす影響」（予定）

◎　細谷　博　　人文学部日本文化学科
【研究課題】近代文学に於ける小説・批評論の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　日本近代の小説と評論の相関的読解研究という目的に向かって，下記の如き研究経過を経て研究結果を得た。
○研究経過
・従来の作品論を検討し直し，それらとの相関関係に於いて追究されるべき作品の特質とその意味づけについて，さらに具体的な読解作業と分析を重ね，考察した。
・すぐれた研究，批評にあらわれた〈読み〉のあり方について，具体的かつ根本的な分析と考察を進めた。
・批評対象の作品・作家に関する資料・参考文献の収集を行った。
・コンピュータを使用したデータ蓄積，インターネット等による資料収集により，より集約的な分析検討を試みた。
・小説・批評本文の更なる精読と分析を続行した。
・それらの読解，検討の継続の中からあらたな近代文学論の可能性をさぐり，具体的な作品読解を試みることによって，論文を執筆した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「「城の崎にて」末尾，あるいは〈反芻〉と〈帰還〉」，南山大学日本文化学科論集，第 2 号，2002 年 3 月，細谷　博

◎　丸山　徹　　人文学部日本文化学科
【研究課題】「大航海時代の語学書」としてのキリシタン文献――ブラジル，インド現地語諸文献との対比を中心にして
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　これまで日本においては主として「中世日本語研究」の観点から「キリシタン文献」の研究がすすめられてきたが，こうした語学書が，同時代のヨーロッパにおける語学書の構成に倣って（世界各地の現地語について）書かれているからには，下記二点の観点を研究に導入することは不可欠である。
1.　（16・17 世紀の）ラテン語・ポルトガル語語学書成立の背景
2.　同時代のアフリカ・ブラジル・インド，そして日本における（ポルトガル語で書かれた）現地語文法書・辞書成立の背景
　今回はその中でも特に，ブラジル・トゥピ語文献を中心に考察を進め，それとの対比の中で，日本の「キリシタン文献」に光をあて，リオデジャネイロの国際学会とアララクアラの国際学会でそれぞれ下記の講演と研究発表を行う。
1.　第二回ブラジル現地語国際学会・開幕基調講演（8 月 20 日午前 10 時～12 時）
2.　第二回ポルトガル語史研究国際学会・研究発表（8 月 31 日）
　さらに「キリシタン文献」ローマ字表記の背景として欠かせないポルトガル語最初の文法書の索引を公にし，その作成報告を著す（→研究成果アカデミア論文）。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「16 世紀ポルトガル語文法書文脈付索引作成報告」，『アカデミア』文学・語学編，第 71 号，2002 年 1 月，丸山　徹

◎　美濃部　重克　　人文学部日本文化学科
【研究課題】平家物語・近代小説の研究（伝承文学研究の視座から）
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
●『平家物語』関係
①『平家物語』論
　「『平家物語』の劈頭の一文について」と題する論文（400 字×30 枚）を脱稿，『南山大学　日本文化学科論集』第二号（2002 年 3 月刊）に掲載。
　『平家物語』に関連する中世の芸能である幸若舞曲「烏帽子折」（400 字×8 枚）「木曽願書」（400 字×5 枚）「築島」（400 字×8 枚）の専門的な解説を筆者も編集者四人のうちの一人である『幸若舞曲研究　別巻』のために脱稿した。（三弥井書店刊　2002 年度中刊行予定）

②『平家公達草子』関係の出版
　現在，他の作業を進めるついでを利用して資料を収集中である。
●御伽草子関係
①『女訓抄』関係資料の出版
　天理図書館本『女訓抄』と寛永九年刊行『女訓抄』とを刊行する予定であったが，伝本を収集し作業を進める過程で，後者を大阪女子大学本に変更することに決め，現在，作業中である。2003 年 3 月までに脱稿して，2003 年度内に刊行できる目処がついた段階である。これに付随して「諸本論構築のための基礎的研究」のための資料収集を行なった。
●近現代小説研究
　泉鏡花の小説論。申請時点では，『妙の宮』論をする予定であったが，いまは対象をより大きくして『由縁の女』論を伝承文学研究の視座で論じるための作業の途中である。今年度の成果としては『平家物語』の①を提出することになる。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「『祇園精舎の鐘の声　諸行無常の響あり』論」，南山大学日本文化学科論集，第 2 号，2002 年 3 月，美濃部　重克

◎　櫻井　進　　人文学部日本文化学科
【研究課題】徳川日本の表象と権力
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　徳川日本は，16 世紀の宗教戦争の時期を経過して，都市に規律＝訓練的な政治的空間を形成した。そこで，都市空間は微視的なミクロ権力が浸透する政治的空間へと変容し，そこから逸脱しようとする都市民の無意識の運動が発生した。
　本研究は，以下に掲げた点について研究を行った。
・徳川日本の都市空間の文化にあらわれた表象と権力のダイナミズムに関して，特に浮世絵などに見られる表象について，資料収集を行い，画像的な方法をも用いて分析を行った。
・曲亭馬琴『南総里見八犬伝』などの都市空間が生み出した文学テキストに関して，挿し絵と本文との関係などをも含めて，テクスト分析を行った。
・葛飾北斎・曲亭馬琴などの複製文化に関わった画家・作家などが，同時代のテクストの中でどのように表象されているかについて，『日本奇人伝』などのテクストを中心に，国立公文書館・国立国会図書館などで資料収集を行い，テクストと画像の分析を行った。
・徳川日本の都市空間と権力との関係について，古地図なども視野に入れながら，表象分析を行った。
・都市空間の表象と権力との関係に関する理論的枠組みに関して，ベンヤミンの『パッサージュ論』を中心に分析した。
・徳川日本の都市空間の認識に関わる理論的問題を，特に前田愛の『都市空間の中の文学』などの一連の著作を分析し，研究史の問題と今後の可能性について検討した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「ハイドパークの前田愛／HYDE PARK 1981」，南山大学日本文化学科論集，第 2 号，2002 年 3 月 31 日，櫻井　進

◎　辻本　裕成　　人文学部日本文化学科
【研究課題】『源氏物語』をめぐる日本人の教養の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
・源氏物語に関わる注釈書，梗概書，影響作品を源氏物語と比較検討し，源氏物語を後代の人々がどのように享受したのかを分析・検討した。
・源氏物語の享受の重大な要素として，絵画化がある。徳川美術館他に蔵される国宝源氏物語の存在は夙に有名で，研究も多いが，室町以降の源氏絵についてはいまだ充分な検討はなされていない。特に土佐派源氏絵は，江戸時代前半に極めて多数作られている。どのような場面が好まれて絵画化されるか，絵と絵の間の書承関係はどうなっているかについての分析に着手し，アイルランドダブリンのチェスタビーティーライブラリィ所蔵の諸作品について場面一覧表を作成した。引き続き，注釈書・梗概書と絵画の関係についても調査を試みたが，こちらはまだ緒についたところである。

・昨年度に発表した『源氏大鏡』桐壺巻の注釈稿に続いて，帚木，空蝉の巻の注釈に着手したが，本年度中に成果を発表するには至らなかった。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「『源氏大鏡』注釈稿　帚木巻」，『アカデミア』文学・語学編，第 73 号，2003 年 1 月，辻本　裕成，投稿予定

◎　鳥巣　義文　　人文学部キリスト教学科
【研究課題】神論の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1．課題として設定したキリスト教の神論，とりわけ三位一体論に関わる図書資料等を購入し，研究環境を整えた。
2．ギスベルト・グレスハケ，ゲィヴィン・デコスタ，ヴォルフハルト・パネンベルク等の見解を吟味し，現代の多元的状況における神理解の試論として，①聖書に基づく父と子と人々に内在する聖霊という把握，②一神教でも多神教でもない神理解における救済意志のトップダウンとボトムアップの三位一体論的統合という比喩により，私論の包括的三位一体理解を展開した。
3．成果は，日本カトリック神学会第 13 回学術大会（2001 年 9 月，上智大学）にて「三位一体と多元主義」と題して，一部発表した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「三位一体と多元主義」，『南山神学』，第 25 号，2001 年 12 月，鳥巣　義文

◎　奥山　倫明　　人文学部キリスト教学科
【研究課題】エリアーデと日本の知識人の思想・学説に関する比較研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
昨年来継続してきたエリアーデとの比較の上での大江健三郎論として学会発表を 1 回，エリアーデとキタガワに関する比較考察として学会発表を 2 回行なった。
［学会発表］①
“Spiritual Quests in Contemporary Japanese Writers before and after the Aum Affair: Ōe KenzaburΓ and Murakami Haruki around 1995,” The Spiritual Supermarket: Religious Pluralism in the 21st Century, organized by INFORM and CESNUR, London School of Economics, 21 April 2001.
［学会発表］②
「エリアーデとキタガワ ── 宗教史の構造をめぐって ──」
日本宗教学会第 60 回学術大会，久留米大学，2001 年 9 月 15 日。
［学会発表］③
“Eliade and Kitagawa on the Structure of Religious History,” International symposium, “Mircea Eliade in Eternity,” The Institute of Philosophy of the Romanian Academy, 21 September 2001.
①については論文として刊行してあるが，パッヘ研究奨励金の直接の研究成果と言うよりは，やや派生的な成果なのでパッヘについては明示していない。同じく大江健三郎をめぐってはもう 1 篇論文を発表しているが，それについても同様である。参考のため，ここに挙げておく。
［参考論文］①
“Spiritual Quests in Contemporary Japanese Writers before and after the Aum Affair: Ōe KenzaburΓ and Murakami Haruki around 1995,” *Bulletin of the Nanzan Institute for Religion & Culture,* 25, pp.33～42, Spring 2001.
［参考論文］②
“From Storyteller to Mythteller: Myth and Creativity in Ōe KenzaburΓ's Literary World,”*Inter-religio Bulletin,* 39, pp.28～36, Summer 2001.
パッヘ研究奨励金の直接の研究成果としては，「宗教の『世界史』のために ── エリアーデ再読」があり，詳細については別掲。
なお上掲③の学会発表に付随して，以下のエッセイを発表してあるので参考のため掲げる。
［エッセイ］
「東欧の路地から『世界宗教史』へ ── エリアーデゆかりの地を歩いて ──」

『比較文明学会会報』36，比較文明学会，5 頁。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「宗教の「世界史」のために ── エリアーデ再読 ── 」，仏教，第 52 号，2001 年 10 月，pp.78～87，奥山　倫明

◎　井上　淳　　人文学部キリスト教学科
【研究課題】トマス・アクィナスの人間論の研究 ── トマスにおける人間の産出理論，特に胚種の中の力について
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
・トマス・アクィナスの人間論研究の一部として，トマスにおける人間の産出理論について考察した。
①トマスのテキストを著作時期の古いものから順に吟味する。
②トマスの理論の問題点を分析する。
③問題点の解決を試みる。
　以上の経過から，研究結果として，トマスの産出理論には一部の改訂があること，しかし全体は非常に首尾一貫した理論となっていること，またトマス的な理論は現代の我々にも大きな示唆を与えるものであることが明らかとなった。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「胚種の中にある「形成の力」（virtus formativa）－トマス・アクィナスにおける人間の産出理論」，南山神学，第 25 号，2001 年 12 月，井上　淳

◎　藤本　博　　外国語学部英米学科
【研究課題】ヴェトナム戦争をめぐる国際関係の歴史的研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
［研究経過］
(1)　当初の研究計画では，アメリカのヴェトナム戦争政策が拡大する 1966－67 年に焦点をあて，日本がアジアにおいて主要なリージョナルパワーとして台頭していく過程を中心にまとめる構想を抱いていた。しかし，研究を進める過程で，研究テーマに関する一次史料の解禁がアメリカでまだ十分に進んでいないことが判明した。そこで，課題を設定し直し，アメリカのヴェトナム政策の展開とその国際的反応について当面研究を進めることにした。
(2)　具体的なテーマとしては，ヴェトナムでの民間人犠牲者に着眼して戦争に対する道義的・倫理的責任を問いかけた「ラッセル法廷」（ヴェトナム戦争犯罪国際法廷）［1967 年 5 月，11 月］をとりあげ，この「ラッセル法廷」に対する当時のジョンソン政権の対応を究明することにした。ジョンソン政権が戦争の道義的，倫理的責任をどう考えていたのかに着眼して，当時のアメリカ指導者が抱いていた「戦争の論理」を明らかにすることに論文の目的を置いた。
(3)　関連二次文献を閲覧するとともに，1 月 4 日から 13 日にかけて米国立公文書館Ⅱ（カレッジパーク，メリーランド州）ならびにジョンソン大統領図書館（オースチン，テキサス州）において関連一次史料の収集・調査を行った。
［研究結果］
(1)　上記の経過をもとに，「ジョンソン政権と「ラッセル法廷」（ベトナム戦争犯罪国際法廷）」と題して論文をまとめた（公刊については下記参照）。
(2)　研究を通して，主として以下の三点が明らかになった。
　①ジョンソン政権は，「ラッセル法廷」それ自体の存在価値を否定する一方，アメリカおよび国際世論への影響を最小限に食い止めるために「ラッセル法廷」での議論を意図的に無視する態度をとった。
　②「ラッセル法廷」の問題提起に関し，ヴェトナム民間人犠牲者が出ていることは認めつつも，北ヴェトナムの民間人・民間施設に対する系統的破壊は行っていないというのがジョンソン政権の認識であった。
　③上記①，②の対応の背後には共産主義拡大阻止という当時の戦争目的をジョンソン政権が正当化していたことがあり，また，当該地域の民間人犠牲者の存在を等閑視していた事実は，当時のジョンソン政権の対応と今日の「反テロ報復戦争」におけるアメリカ指導者の対応との間に「継続性」が見られること。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「ジョンソン政権と「ラッセル法廷」（ベトナム戦争犯罪国際法廷）」，『国際政治』（国際政治学会

編)，第 130 号（特集「現代史としてのベトナム戦争」)，2002 年 5 月，藤本　博

◎　玉崎　孫治　　外国語学部英米学科
【研究課題】伝達様式による言語的変異研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　本研究は，実際の英語資料（コーパス）に基づいて，その英語使用のコンテクストによる言語的変異を考察することを目的とする。そのコンテクストの両極端は，「話し言葉による伝達状況」と「書き言葉による伝達状況」であるが，その間には連続的な度合いの変異がある。本研究の対象であるテクストに見られる論理的結束性や名詞化現象も，このようなコンテクストの変異性の考察なくしては，言語使用の自然な記述ができない。そこで入手した言語資料（コーパス）の整理に取り組んだ。現在，日本で利用可能な最大の英語コーパスである British National Corpus を分析対象としてコンテクストの変異性に応じた言語分析を行うために，次のような予備的段階の研究を行った。
1.　British National Corpus の専用検索ツール SARA の仕組みの研究（その長所と短所を研究）
2.　言語コーパス分析ツール Wordsmith の仕組みの研究（その長所と短所を研究）
3.　British National Corpus のコーパス構築の概要の考察（特に，「話しことば」のコーパスと「書き言葉のコーパス」の分類とその特徴の考察に焦点を置いた)。
4.　日本人英語コーパスの整理
5.　コーパス検索ツールを用いて，論理的結束性の資源である「接続詞」やそれと同等の機能をもつ要素（例えば，関係詞）の分析に着手して，継続中である。(実際には，KWIC コンコーダンスを用いて，資料を分析している。この分析を，日本人コーパスと英語コーパスの両方で継続中である。)
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Logical cohesion in English」,『アカデミア』，第 72 号（予定）

◎　川島　正樹　　外国語学部英米学科
【研究課題】アメリカ合衆国市民権運動史研究－南部の地域闘争を中心に
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.米国人研究者によるレヴューおよび米国における史料収集活動（8 月 5 日出国～9 月 9 日帰国）
①滞在地及び日程
　ジョージア州オールバニー（8 月 5 日～11 日)，ミシシッピ州ハティスバーグ（8 月 12 日～18 日）,ミシシッピ州ジャクソン（8 月 18～26 日）,イリノイ州シカゴ（8 月 26 日～9 月 8 日)。
②各地での具体的活動
　オールバニーではオールバニー市民権運動博物館（旧マウント・ザイオン・バプテスト・教会に所在）キュレーターのアンジェラ・ホウィットモール氏の援助を得つつ史料収集を行い，ドーティー郡図書館及び同郡教育委員会で統計資料の閲覧を行った。またチャールズ・シェロッド氏（元学生非暴力調整委員会現地書記）をはじめ，60 年代初頭の運動当事者にインタビューを行った。市民権博物館での文化的催し，「スニック・フリーダム・シンガーズ」による，当時の運動を再現するパーフォーマンスにも参加できた。なお地元日刊紙『オールバニー・ヘラルド』記者より取材を受け，2001 年 8 月 9 日版第一面に川島の調査研究活動に関する記事が掲載された。
　ハティスバーグでは，昨年同様南ミシシッピ大学文書館で市民権運動関係文書を閲覧する傍ら，チャールズ・ボルトン教授（南ミシシッピ大学）のオーラルヒストリー・プロジェクトに同行した。また，同市公立図書館，教育委員会等でも史料の収集に当たった。
　ジャクソンではトゥガルー大学図書館・文書館のアルマ・フィッシャー氏の協力で，また州歴史文書館ではクラレンス・ハンター氏の支援を得て史料閲覧・収集を行った。またジェリー・ワード教授（トゥガルー大学）と討論し，昨年インタビューしたウィリアム・ウィンター氏（元ミシシッピ州知事)，ロバート・パリス・モーゼズ氏（元ミシシッピ自由運動指導者)，ホリス・ワトキンス氏（元学生非暴力調整委員会現地書記）と再度のインタビューを行った。
　シカゴではシカゴ歴史協会・シカゴ公立図書館,『サウスウェスト・コミュニテイ新聞』社等で史料閲覧・収集，アルドン・モリス教授（ノースウェスタン大学)，ビル・グリムショー教授（イリノイ工科大学）と討論し，ティミュエル・ブッラク氏（労働運動家)，リチャード・バーネット氏（ウェストサイドの活動家)，ユージン・ピンチャム氏（サウスサイドの弁護士)，ケイル・ウィリアムズ氏（シカゴ自由運動活動家）ら，運動当事者と

のインタビューを行った。
2.研究結果
オールバニーに関しては従来の観点をかなり修正しうる長期的・立脚の視点からの研究をまとめ,『アカデミア・人文社会編』に掲載する予定である。ミシシッピ運動とシカゴ運動に関してもかなりの史料収集を行い，現在整理の最中である。オールバニーの研究と合わせ，2002 年 7 月末に京都で開催されるアメリカ研究の国際セミナーで報告する予定である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「オールバニー運動再訪」,『アカデミア』人文・社会科学編，第 75 号，2002 年 6 月

◎　村杉　恵子　　外国語学部英米学科
【研究課題】統語理論と心理言語学：中国語，日本語，英語の名詞句の特性
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
言語知識について，そのメカニズム（言語理論）と獲得（文法獲得）に関して理論的実証的な研究を行った。
1)名詞句について，統語理論を踏まえた言語獲得に関する研究として「の」であらわされる文法範疇の獲得：実証的研究」を纏めた。
2)日本語と中国語を主な対象言語とした名詞句の構造に関わる統語分析を行った。国立清華大学（台湾）の Jonah Lin 氏，南山大学の齋藤衛氏との共同研究をすすめ，その成果を，Modification and Specification: A Study of 'no' and 'de'とする題目で，International Association of Chinese Linguistics 10th Annual Conference with NACCL and TEAL Workshop（University of California, Irvine.）において 2001 年６月 23 日に発表した。また，中国語についての研究を基盤として，南山大学英語未履修者用初級英語のクラスでチベット語を母国語とする学生に英語を教える際，学生の既知言語である中国語文法を用いて英語教育することの効果について，英語教育 21 世紀叢書シリーズ「英文読解のプロセスと指導」において示唆した。
3)３歳児１名を対象とした観察的研究を行ない，発話をすべて文字化し，実証研究として，幼児の発話資料集をまとめた。この縦断的研究は３年前から行なっており，今年度は パッヘＩ－Ａ奨励研究報告書幼児の発話資料集として「3 歳児の発話資料集」二冊を纏めた。
幼児の発話資料集
パッヘＩ－Ａ奨励研究報告書
「3 歳児の発話資料集:その１」　共著　94pp. 2002
「3 歳児の発話資料集:その２」　共著　98pp. 2002
4)今回のパッヘＩ－Ａ研究奨励により行った研究成果を，More on the Overgeneration in Japanese Noun Phrases.（Max Planck Institute of Psycholinguistics (Invited) Nijmegen, Holland, 2001 年 8 月 16 日。）The Acquisition of Scrambling in Japanese.（The 3rd Asian GLOW, Tsing-Hua University, Taiwan, 2002 年 1 月 5 日。） On the Acquisition of Movement in Japanese.(Ling Lunch Talk at University of Connecticut (Invited), Storrs, Connecticut, U.S.A.2002 年 3 月 26 日。)などとして研究発表し，海外の研究者から多くのコメントや示唆を得ることができた。今後の研究に活かしていく重要なコメントをいただき，感謝している。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「「の」であらわされる文法範疇の獲得:実証的研究」,『アカデミア』文学・語学編，第 70 号，2001 年 6 月，pp.55～87，橋本　知子・村杉　恵子，南山大学
［図書の部］　「英語教育 21 世紀叢書シリーズ「英文読解のプロセスと指導」」，大修館，2002 年 4 月，pp.356，天満　美智子・村杉　恵子他９名，村杉担当：第 3 章 pp.59～86

◎　鈴木　達也　　外国語学部英米学科
【研究課題】英語の get 受け身構文の統語論的分析と照応的空範疇について
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
研究計画に従って第一期では主に資料収集を行い，2000 年度に行った研究では視野に入っていなかった論文にも触れることが出来，問題点の整理，研究の見通しを立てる上で大変参考になった。get 受け身構文の派生に関して，主節主語位置が主題役割の付与される位置であるかどうかの判断が微妙であったが，結論的には 2000 年に執筆した拙論の分析を支持する分析を採用した。
第二期では，論文の下書きを行いながら電子メールを活用するなどして他の研究者との意見交換を行った。米国同時多発テロの影響で海外渡航を控える雰囲気の中，インターネットを利用したディスカッションは，海外在

住の研究者との意見交換をする上で，次善の策として大変有効であった。
本研究の成果は，『アカデミア』（文学・語学編）72 号掲載の拙論 “On the Anaphoric Empty Category of the *Get*-Passive Construction in English” に表されているが，残念ながら未解決の問題も多い。今後も継続して研究を行っていきたい。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「On the Anaphoric Empty Category of the *Get*-Passive Construction in English」,『アカデミア』文学・語学編，第 72 号，2002 年 6 月，Tatsuya Suzuki

---

◎　高井　次郎　　外国語学部英米学科
【研究課題】直接・間接的コミュニケーション方略の日米比較研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
研究概要：　本研究は，日本人と欧米人（米国人）の間で最も対照的であるといわれる，対人コミュニケーションの直接性・間接性の比較に関するものであり，博士論文を構成する 3 つの研究のうち，本年度は 2 つの研究を実施した。研究 1 は 6 つの直接的・間接的対人コミュニケーション方略の適切性および効果性についての認知を質問紙調査法を用いて，2（相互作用相手との親密性－親密，疎遠）x2（相互作用相手の年齢－年上，同年）x6（相互作用状況－批判，依頼，断わり，主張，謝罪，助言）x3（文化－日本人学生，日本人社会人，米国人学生）の実験要因計画によって日米で比較した。研究 3 では上記の状況要因を依頼と拒否の 2 つに絞って，これらの方略の使用量を日米で比較した。

研究経過：	2001 年 5 月～7 月	データ収集（日本および米国）
	2001 年 7 月	アジア社会心理学会（メルボルン市）で研究発表
	2001 年 8 月～9 月	データコーディングおよび入力
	2001 年 9 月～10 月	データ分析
	2001 年 10 月	日社会心理学会，グループダイナミックス学会で研究発表
	2001 年 11 月	本研究をもとに博士学位論文を完成
	2001 年 12 月	学位口述試験を受験，学位請求権取得
	2002 年 3 月	学位授与

研究結果の概要：
1. 全般的に米国人のほうが日本人よりも直接的方略を適切および効果的であると認識し，後者が前者よりも間接的な方略を適切・効果的として認知した。
2. 依頼に関しては米国人がより直接的で，拒否に関しては日本人のほうが直接的であった。
3. 日本人のほうが親密性および地位に対してより敏感に反応した。相手の年齢（年上，同年齢）の主効果はそれほど顕著ではなかった。
4. 相互協調的自己観の高い個人は，間接的な方略を，相互独立的自己観の高い個人は直接的方略を選好する傾向が確認された。

結論：
日本人が間接的なコミュニケーションを行うというステレオタイプは状況によることが確認された。しかし，一概には日本人のほうが間接的な方略を，米国人は直接的な方略をより適切で効果的であると信じている。相互作用相手の特徴や状況を考慮した本研究のアプローチは文化比較をより正確な手順で行い，どのような状況では文化的ステレオタイプが適用しないのかを明らかにできた。
【研究成果・公刊計画】
［図書の部］　「Communication Styles of the Japanese」, Jiro Takai, 2004 年予定（現在執筆中）

◎　Mark C. Wright　　外国語学部英米学科
【研究課題】Lifelong Learning and Mature Students in Japanese University Programs
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
Survey Instrument Development
Over summer and fall of 2001, an initial survey instrument was developed from a review of the appropriate literature and from results of pilot studies conducted with adults presently studying in university programs. The instrument was developed in English, and initially piloted on English-speaking adults in both Canada, the United States and Japan. From the English version of the survey, a Japanese translation

was made. This was reviewed by a number of native speakers of Japanese involved in academic research and revised according to their suggestions. The Japanese version was then piloted among 10 native speakers of Japanese from the general population, who were not connected with education. From the results of these pilot studies the final survey instrument was developed, and printed in December of 2001.

Sample Selection

Since the number of adults entering undergraduate programs in Japan is still small, the sample was restricted to those schools reporting a total of 50 or more students accepted in the 2001 academic year through the special admissions procedures for mature students. From this list a total of 93 faculties in 23 universities were selected, representing a total population of approximately 2,900.

Survey Distribution

A packet of surveys was mailed to the dean of each of these faculties in January of 2001 accompanied by a cover letter requesting their cooperation in distributing the surveys to the adult students in the programs. Initial responses are now arriving (as of January 15, 2002) and initial analysis of returns has begun.

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「JAPANESE ADULTS IN UNIVERSITY: MOTIVATORS AND BARRIERS TO PARTICIPATION」,『アカデミア』人文・社会科学編, 第75号, 2002年6月

◎　Brad Deacon　　外国語学部英米学科

【研究課題】Using the Narrative Mind

【研究の種類】グループ

【共同研究者】Croker, Robert / Yardley, Gabriel

【研究実績の概要】

Summary

Through the generosity of a Pache I-A grant we the researchers were able to use our funds to: 1) publish articles and presentations of high quality (see below), 2) have a deep impact on our students and become more effective teachers, 3) stimulate much collaboration with other teachers in Japan and abroad, and 4) begin what promises to offer exciting and on-going research in the field of SLA.

Publications

Deacon and Croker were co-editors of an entire issue of *The Language Teacher* on the subject of the Narrative Mind that was published in February. Feedback from fellow colleagues has been overwhelmingly positive and has stimulated us to consider a second volume on this topic as guest editors. In fact, the main editor has invited us to put together a second edition that we may consider doing for the year 2003 or 2004. In this special edition, Croker has an article on a technique that he developed with his students at Nanzan. Croker also put together an annotated bibliography of useful resources for fellow colleagues. Deacon collaborated with Tim Murphey on another article that largely developed in union with Nanzan students.

Deacon also published another article using the theme of the Narrative Mind in an activity he developed along with his students.

Presentations

Deacon and Murphey presented on one aspect of the Narrative Mind at the Annual International JALT conference in Kitakyushu in November, 2001. Croker presented at the Annual International JALT conference on a Narrative Mind theme as well, on using folktales in the classroom. These presentations were well-received by our teaching peers. Croker also presented at the Nagoya JALT chapter in October 2001, and gave a guest presentation at Shukutoku University in December. Another presentation will be made in April at the Shizuoka JALT chapter. He also did a two-day teacher training workshop at the Michigan Universities Japan Center in February, on the topic of using narrative in secondary schools. Both Croker and Deacon have submitted proposals to the 2002 JALT conference in Shizuoka to further their research. Deacon will be presenting at the annual TESOL convention in Salt Lake City in April, 2002. Deacon also has a presentation slated for May, 2002 at Nagoya JALT.

Deep Impact on Students

Needless to say, as teachers we are servers of student learning and as such we as researchers feel that it is ethical to keep our students' interests and needs at the forefront of our research. Therefore it is with great excitement that we were able to use the generosity of the Pache I-A grant to further our understanding and teaching development and consequently our students' learning. As mentioned above, our

publications would not have come to fruition were it not for our wonderful students and their flexible and curious learning attitudes. Their voices are thus solidly situated and inseparable from our research results.

Collaboration with other Teachers

The Narrative Mind research offered us the chance to collaborate with other knowledgable teachers such as our co-editors Kazuyoshi Sato at Nagoya Gaikokugo Daigaku in Nagoya and Tim Murphey at Yuan Ze university in Taiwan. We also worked closely with the main editors at *The Language Teacher*, and our contributing authors. Our research has stimulated inquiries from teachers within and outside of Japan about the Narrative Mind and how others might get involved.

The Future of the Narrative Mind

The researchers will continue to develop the Narrative Mind and thus their teaching, collaboration with other teachers and students, and the dissemination of research in SLA.

【研究成果・公刊計画】

Brad Deacon's Professional Work 2001-2002

Publications

・*Special Edition on the Narrative Mind* in *The Language Teacher* Vol.26, No.2, co-editor, February 2002.
・"Split Stories for Handing Over and Taking Over" in *The Language Teacher*, February 2002, pp.9～13.
・"Language Learning Histories" in *TESL Reporter* Vol.34(2), pp.29～32, October 2001.
・"Storytelling Enhancing Activities" in *English Teaching Forum*, October 2001, pp.10～15,23.

Presentations

・"Everyone's a Storyteller: Skills'n Stories" Presentation accepted by Nagoya JALT, May 19, 2002.
・"Storytelling Enhancing Activities" Presentation at TESOL International Conference, April 11, 2002.
・"Storytelling Enhancing Activities" Presentation at National JALT Conference in Kitakyushu, November 23, 2001.

Robert Croker's Professional Work 2001-2002

Publications

・*Special Edition on the Narrative Mind* in *The Language Teacher* Vol.26, No.2, co-editor, February 2002.
・"Magical Journeys: Folktales in the Classroom", in *The Language Teacher*, February 2002, pp.9～13.

Presentations

・"Using Folktales in the Classroom" Presentation at Nagoya JALT, October 20, 2001.
・"Magical Journeys: Asian Folktales in the Classroom" Presentation at National JALT Conference in Kitakyushu, November 23, 2001.
・"The Power of Folktales" Presentation at Aichi Shukutoku University, December 17,2001.
・"Narratives in the Secondary Classroom" Teacher Training Workshop at Japan Center for Michigan Universities, February 14-5, 2002.
・"The Prince and the Plumber: Critical Use of Folktales in the Classroom" Presentation accepted by Shizuoka JALT, April 21, 2002.

◎　大久保　泰甫　　外国語学部フランス学科

【研究課題】ジェニー（Gény）書簡集の解読と内容の検討

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

本研究は学内教員との共同研究ではないが，学外（フランス）に実質的な共同研究者 Ch.ジャマン教授（リール第２大学）が存在する。従って研究は，同教授の助力を得つつ展開された。

1.研究経過

書簡集（約 450 通）の日付は，1892 年から 1912 年までにわたるが，これまでに既に解読作業がかなり進捗を見ていたので，未解読部分（具体的には，ほぼ 1903 年以降）について，引き続き１年をまとめの単位として仕事を進行させた。書簡（手書の原本）のコピーの送付，第１次テクストの作成，原本に基づく校訂（第２次テクスト），そのフィードバックという手順を取った。

2.研究成果

すでに書簡集全体について，一応の解読作業は終了しつつある（第１次テクストは完成，その校訂の過程にある）。現在，最終テクストの作成に向けて作業を進めている。

それができ上った後，書簡集全体についての解説を執筆し，出版する計画である。

【研究成果・公刊計画】

［図書の部］　「Correspondance de Français Gény à Raymond Saleilles (1892-1912)」，未定（フランスで出

版)，2003 年（予定)，大久保　泰甫，Christophe Jamin

◎　加藤　泰史　　外国語学部ドイツ学科
【研究課題】カントの教育思想
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　研究計画にしたがってカントの教育思想関係の文献を収集して『教育学講義』と『学部の争い』に独自の分析を加えて，それぞれについて以下の内容を明らかにした。
(1) 『教育学講義』に関しては，岩波書店のカント全集の一冊として公刊した。新しい訳文・校訂注・訳注に加えて，解説論文を執筆し，その中で，まずカントの『教育学講義』をめぐるテクスト問題にふれて，カントのこの講義が当時のプロイセン政府の教育政策との関係でどのような経緯で成立し，さらに講義録がどのようにしてリンクによって編集されたのかなどについて明らかにし，次にカントの講義の内容が，ルソーの『エミール』やバーセドウの教育思想などからどのような影響を受けているのかを明らかにした。特に，『エミール』との内容的な重複はカントがいかにルソーの影響を受けていたのかを考察する上で重要であると思われる。そして，最後にカントの教育思想が「公共性」の問題に対してきわめて重要な意味を持つことを明らかにした。
(2) 『学部の争い』については，「『学部の争い』再読――カント大学論の現代的意義」というテーマで研究発表を行い，「制度の理性化と理性の制度化」（仮題）という論文として京都ヘーゲル読書会編『ヘーゲル学報』第 5 号に掲載予定である。この論文の中で，17 および 18 世紀のアカデミーと大学との関係を踏まえながら，ベルリン科学アカデミーの思想的意義を確認しながら，カントの大学論を制度論的コンテクストにおいて解釈して，それが「理性の公共的使用」の問題と密接に関係していることを明らかにした。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「制度の理性化と理性の制度化」，京都ヘーゲル読書会編『ヘーゲル学報』,第 5 号，2002 年秋，加藤　泰史
［図書の部］　「カント全集 17　論理学・教育学」，岩波書店,2001 年 6 月，pp.209～316，pp.362～395，pp.395～400，pp.419～439，pp.10～16，加藤　泰史

◎　STEITZ, W.A.　　外国語学部ドイツ学科
【研究課題】Social and Economic History of Germany after World WarⅡ 1945-1955/90
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
Before seeing the documents at Potsdam/Brandenburg I had to see documents deposited with University of Hohenheim, Stuttgart 7.8. to 11.8. After that I saw Dr. Michael Schmidt at Ulm University 12-8 to 13-8-2001. Visits to Federal Archive (Bundesarchiv Potsdam and State Archive (Staatsarchiv, Berlin) revealed that important diaries were still deposited in university archives and libraries. After Potsdam 15-8-2001 to 16-8-2001 I had to visit Dresden for documents on the air-raid 1945 on Dresden 17-8-2001 to 21-8-2001. In Bamberg 21-8 to 23-8-19 documents of the diaries of high military personnel were still depositied at Bamberg University. All documents have been copied by personal photocopy-facilities.:
BA Potsdam:
FC 1818 All. Proz. 2 Befragungsporotokolle Speer R 43 II12 76 Hitler, Ministerratssitzung 8.2.1933
Ehemaliges BA Freiburg:
RW 1322b Wehrwirtschafts- und Waffenwesen
Stuttgart:
Tagebuch Oberst Mansfeld
RW 19/862 Kopien Schriftwechsel Schacht-Darre 1936
Bamberg and Bamberg:
Berichte Oberstleutnant Drews Kopien 1936
The results of these studies will be published with Wiss. Buchgesel. Darmstadt.
Die Besatzungspolitik der Westmächte 1945 bis 1949.
Protokoll Länderrat
Bundeswirtschaftsministerium 1949 bis 1953　Akten BW 2234/Ⅱ
Steitz, W.A.: Kriegswirtschaft 1939-1945, in, Academia
Cf.

Steitz, Walter (Hrsg.) Quellen zur Wirtschafts- und Sozialgeschichte .... Darmstadt 200.
Nagoya 1-11-2001
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Steitz, Walter: Quellen zur deutschen Wirtschafts-und Sozialgeschichte 1945 bis 1949. Wiss. Buchges. Darmstadt 2003」, Band 30, pp.842

◎　横田　忍　　外国語学部ドイツ学科
【研究課題】ドイツ文学に表現された水の精霊たち
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　ドイツ文学に表現された，ローレライやウンディーネに代表される美しい女の水の精，ヴァッサーマン，ニックスなどの名で登場する恐ろしい男の水の精を分析・研究した。
　作家による作品の他に，伝承された昔話や民謡を比較・分析することにより，水の精の表現・性格・意味などを調査追求した。あわせてゲルマンの自然信仰とキリスト教との相克も読みとれた。
1)ローレライについての民謡や伝説の研究
　ハイネ，ブレンターノ，ドイツの伝説などを比較考察した。
2)メリュジーヌとウンディーネ
　小説に描かれた水の精たち，近代以前と以後での表現や性格の違いを考察。
3)昔話や民謡に表現された男女の水の精たち
　グリムの伝説，民間伝承の歌などの考察。
4)男の水の精たち
　水の精のバラード，ハウプトマン『沈鐘』の研究。
5)世界や日本の水の精たち
　ヴィーナス，人魚姫，乙姫，龍蛇，河童，「夜叉が池」など。
　個々の作品の特徴・性格は，時代や作家，国などにより，さまざまであった。全体として，女の水の精は水の持つ美しく魅惑的な面や，生み実らせる豊かさをあらわしており，男の水の精は水の持つ暴力的で破壊的な性格を表現していることが，あらためて確認された。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「水の精の文学 ── ハウプトマン『沈鐘』を中心に ── 」,『アカデミア』文学・語学編，第 72 号，2002 年 6 月，pp.20，横田　忍

◎　原　不二夫　　外国語学部アジア学科
【研究課題】北カリマンタン共産党の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.過去に入手した関連資料を分析。
2.マレーシアに赴いて近年の資料を収集すると共に，同国研究者と討論（クアラルンプール，ペナン）。
3.北カリマンタン共産党の拠点だったサラワク州ミリに赴いて元指導者から聴取り，党の公式文献を入手。
4.千葉のアジア経済研究所で資料閲覧。従来あいまいだった該党の歴史（結党の経緯，北京にあった委員長と現場の党との関係など）が，かなり明らかになった。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「北カリマンタン共産党の研究」，アジア経済，2002 年度予定，pp.15，原　不二夫

◎　松戸　庸子　　外国語学部アジア学科
【研究課題】中国におけるグローバリゼーションの深化と社会意識に関する社会学的研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
〔研究経過〕
本研究の最終目標は，文部科学省科学研究費補助金の助成を受けることを前提として中国で実施する現地調査のための調査表の設計にあった。しかし，現地調査を想定した科学研究費の交付を受けられなかったことも影響して，作業スピードがやや緩慢となり，理論研究に終始してしまったと言わざるを得ないだろう。
申請時に計画した研究内容は以下の 6 点である：
①グローバリズム論一般の整理
②1980 年代以降の改革・開放時代の中国の社会構造特性の把握
③中国国内におけるグローバリズム研究の整理
④中国社会ですでに発生している市場経済社会化の負の側面
⑤中国で実施された意識調査の渉猟
⑥現代中国人の生活意識に関する調査票の設計
このうち，今年度に実際に実施できたのは，①と②であり，また④に着手したというのが今年度の研究実績で，理論研究に終始したというのが実態である。
〔研究結果〕
上記の①に関しては，アンソニー・ギデンスやピエール・ブルデューのグローバリズム批判の一般理論に関する文献を読むだけで終わった。また，④に関しては，特に中国で実現に向けて鋭意進められている「西部大開発」構想との関連から，地域的・階層的な格差問題について文献を読んだ。
そして，今年度の実際の研究成果は②に関するもので「現代中国社会構造の変貌－統制・閉鎖型社会から自由・開放型社会へ」という論文を仕上げた。それは，副題からも想像されるように，中華人民共和国成立以降の現代中国に関するマクロな社会構造変動の特性を整理したものである。象徴的な意味で毛沢東時代から鄧小平時代への移行によって，直面する問題状況が変わり，今日の中国が直面する最大要因が市場化・全球化と情報化であり，資本主義の席巻する世界秩序に中国が完全に取り込まれたこと，及びその成果が高度経済成長や民主化として現れていることを立証した。同時に，当該論文の中では「停滞と専制」という 20 世紀的な中国観ないしは研究パラダイムの転換の必要性も強調した。
【研究成果・公刊計画】
［図書の部］　「現代中国への道案内」，白帝社，2002 年 4 月，松戸　庸子他（全 13 名），拙稿「現代中国社会構造の変貌」，pp.218～235

◎　蔡　毅　　外国語学部アジア学科
【研究課題】市河寛斎研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
「日本漢詩人選集」シリーズ第 9 巻『市河寛斎』の初稿はもう三分の二くらいできあがり，2002 年内に刊行される予定です。
関連論文『市河寛斎について』は今執筆中で，『アカデミア』第 72 号に載せる予定です。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「市河寛斎について」，『アカデミア』文学・語学編，第 72 号，2002 年 6 月，蔡　毅，予定
［図書の部］　「市河寛斎（日本漢詩人選集第 9 巻)」，研文出版，2002 年内，pp.250，蔡　毅，予定

◎　森山　幹弘　　外国語学部アジア学科
【研究課題】インドネシア，スンダ文学の変容
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究の目的は，インドネシア，ジャワ島西部で現在 2500 万人が母語としているスンダ語「文学」がどのように形成され，またそれがどのような営為のなかで「近代化」していくのかを辿ることにあった。8 月にインドネシアのバンドゥンで行われた世界スンダ文化会議でその近代化について発表を行った。引き続き 9 月にインドネシア，西ジャワで行った研究調査は大きな成果をもたらした。また昨年度に行ったオランダでの文献調査を補足するために再度行った 3 月の調査からも新たな情報が得られた。以下に研究結果を箇条書きとする。

1.19 世紀の蘭領東インドにおいて，植民地政府が導入した西洋式の学校教育と教科書の出版のための印刷技術の導入は，スンダ語共同体のリテラシーに変容をもたらした。既存のジャワ文字，アラビア文字のリテラシーに加えて，ローマ字のものが加わることで，その言語共同体内のリテラシーが向上した。
2.スンダ語共同体におけるリテラシーの向上は，その言語文化に近代化をもたらすこととなった。それは 8 月に行った研究発表でも明らかにしたが，文学における文体の変化，新しいジャンルの登場などをもたらした。すなわち，伝統的な韻文が唯一の媒体として言語芸術を表現するものとして使われていたが，そこに散文が導入されていった。
3.19 世紀の後半のスンダ言語共同体に導入された散文は，主としてヨーロッパの物語がスンダ語に翻訳されるなかで，生まれていったと考えられ，それが 20 世紀の初頭に登場する「小説」の原形になったものと考えられる。
4.来る 4 月にパリで行われる国際学会で発表する論文のなかで明らかにしようとするのは，それらの文学の近代化にともなって読者もまた近代化していくということである。すなわち，本を読むという営みは，伝統社会においては必ず音読であったものが，文体とジャンルの変容とともに，黙読という新しい読み方となっていく。その読書の形態の変化は，読書という行為が社会的なものから個人的な営みへと変化したということでもあったことを示唆している。
5.ヨーロッパの物語がスンダ語に翻訳されたのは，他のインドネシアの諸語と比較すると早い時期であり，また翻訳が近代化をもたらした過程がそこに明確に現れているとも言える。この過程についてスンダ人の特定の知識人が重要な役割を担ったことが明らかになった。この点についても 4 月の国際学会において発表する予定である。
6.2001 年 8 月に世界スンダ文化会議に発表した論文が現在，出版に向けてインドネシアで準備されている。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Pencarian ‘Bahasa’ dan ‘Kesusastraan’ Jawa Barat, Sebuah Penjantar meyenai Bentuk Peuulisan Sunda d: Jawa Barat Abad XIX」，Bahaya Purisme Sunda Sevi Wacana Sunda/Jurnal Kebudayaan Sunda Oansiary, No.2，2001 年 7 月，pp.5～51，Mikihiro MORIYAMA
「The Rise of Silend Reading in Sundanese Community of West Java」，Konferensi International Budaya Sunda, proceeding，2001 年 8 月，Mikihiro MORIYAMA
［図書の部］　「『東南アジア文学への招待』宇戸　清治・川口　健一編」，段々社，2001 年 11 月，pp.177～226，森山　幹弘

◎　大谷津　晴夫　　経済学部経済学科
【研究課題】ニクラス・ルーマンの経済システム論に関する研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
申請書には本研究の「研究概要」として以下の４項目を記載しておきました。
(1)ルーマンの経済システム論にかかわる論文・著書を網羅的に収集する。
(2)経済システムに論及した論稿をデータベース化する。
(3)経済システム論を理解する上で重要なキーワードのグロッサリーを作成する。
(4)彼の経済システム論，貨幣メディア論の特徴と問題点を，コミュニケーション・メディア論や社会システム理論を視野において把握することを目指す。
このうち，(1)についてはほぼ十分な論稿が集まったと考えています。
(2)については，パソコンの OS 変更に伴うトラブルに見舞われて，予定通りの進捗状況にありませんが，順次進めていきます。最終の研究成果の作成には支障が出ないと考えています。
(3)については(4)の課題を進めつつ，並行的に進めています。少し時間がかかります。
(4)は最終的な研究成果の作成にかかわる作業ですが，これについては現在，前段階の作業と並行的に少しづつ草稿を書き始めているところです。秋には完成させる予定です。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Form のパラドックスと社会システム」(予定)，南山経済研究(予定)，第 17 巻第 3 号，2003 年 3 月，大谷津　晴夫

◎　林　尚志　　経済学部経済学科
【研究課題】日系メーカーアジア子会社における人材の現地化
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　本研究は，申請者が 1998-99 年に行った現地聞き取り調査の結果などをふまえ，(1)従来，「必ずしも順調に進んでいない」と指摘されてきた日系メーカー子会社における「人材の現地化」の現状およびその背景，(2)人材現地化の進展にむけた各社の取り組みおよびそれに伴う日本人現地駐在社員の役わり変化，(3)これらに関する今後の展望と課題，等について検討を行うことを目的としている。
　2001 年度の研究活動を通じ，上記テーマ(1)-(3)に関して前回調査結果の全体像をほぼ確認することができた。2002 年度は，もし可能であれば新たに現地調査を行い，前回調査時点以降の状況の変化も加味しながら，これらテーマに沿って研究成果をまとめていきたい。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「日系メーカーアジア子会社における人材の現地化」，南山経済研究，第 17 巻第 3 号，2003 年 3 月（予定），林　尚志

◎　岸　智子　　経済学部経済学科
【研究の種類】技術変化と雇用・所得分布の変化
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
〔研究経過〕
2001 年 6 月 21 日　関西労働研究会で中間報告
2002 年 1 月 26 日　関西労働研究会合宿研究会で報告
2002 年 2 月 12 日　論文「技術変化と雇用・所得分布の変化」を平成 13 年度雇用・能力開発機構委託調査報告書に投稿
2002 年 3 月 31 日　平成 13 年度雇用・能力開発機構委託調査報告書に掲載される
〔研究成果〕
1)日本では，製造業の雇用者数が減少し，卸売・小売業やサービス業の雇用者数が増大する傾向が目立っているが，その傾向は各産業の技術変化と密接な関係がある。
2)化学，輸送機械や電気機械など製造業の大企業においては 1980 年代に労働節約的な技術変化が進んだ結果，雇用吸収力が低下している。製造業が今後も労働節約的な技術を採用し続ければ，生産が拡大しても雇用を伸ばすことはできないであろう。他方，サービス業では労働節約的な技術変化が進んでいないため，雇用吸収力が高い。
3)日本では雇用吸収力の高いサービス業の労働生産性が低いため，労働力を低生産性部門から高生産性部門へ移動させるという政策を文字通りに実行することは難しいのではないだろうか。
4)情報サービス業など，事業所サービス業の一部は今後生産を拡大することが期待されているが，とくに労働生産性が上昇しているとはいえないのが現状である。事業所サービス業の拡大のためには，規模の拡大や製造業との融合などをはかることが考えられる。
5)今後，産業構造の変化に伴って，経済全体では生産性の低い部門が多くなり，平均賃金が低下する可能性もある。
6)今後の日本には良好な雇用機会に恵まれず，賃金の低い人が多くなると考えられる。政府はそのことを前提に所得分配のあり方を早急に考えなければならないであろう。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「技術変化と雇用・所得分布の変化」，「新世紀の労働市場構造変化への展望(Ⅱ)」，平成 13 年版，2002 年 3 月 31 日，pp.23～35，雇用・能力開発機構

◎　上田　薫　　経済学部経済学科
【研究課題】協同組合における平等主義の意義に関する理論的分析
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.研究経過：
　・申請者が過去にまとめた論文の成果を出発点とし，分析の一般化を試みた。
　・5 月に杜会倫理研究所の研究会で初期に得られた結果について報告を行い，更に最近の文献等を参考にしつつ

議論の発展・拡充を行った。
・分析や検討を進めていく段階で問題意識が広がり，考察すべき対象を協同組合に限定するのではなくコミュニティー全般に関する問題として論じていくことが妥当ではないかという見解に達し，社会学等におけるコミュニティー概念を経済学の観点から整理することも試みることにした。
・以上の結果をまとめ，下記の論文を作成した。
2.研究成果：
「コミュニティーと経済効率性：その準備的考察」南山経済研究，第 16 巻第 3 号，pp.259～270。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「コミュニティーと経済効率性：その準備的考察」，南山経済研究，第 16 巻第 3 号，2002 年 3 月，pp.259～270，上田　薫

◎　吉本　佳生　　経済学部経済学科
【研究課題】投資信託の経済分析
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
・基本的なポートフォリオ理論を用いて，株式投資信託の機能について分析した。
・日本の平均的な個人の資産運用能力を考えると，アクティブ型の投資信託はむしろ資産運用の効率性を下げる可能性がある一方で，インデックス型の投資信託は一定の役割を果たしうると結論づけた。
・研究内容は，まず，「個人の資産運用能力と投資信託の役割」と題する論文にまとめた。さらに，今回の研究内容をふくむ著書を 2002 年度あるいは 2003 年度に発表する予定である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「個人の資産運用能力と投資信託の役割」，南山経済研究，第 16 巻第 3 号，2002 年 3 月，吉本　佳生

◎　井上　知子　　経済学部経済学科
【研究課題】環境外部性を考慮した経済モデルにおける利他主義の効果についての研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究では，環境的要因を導入した 2 期間世代重複モデルを使って，課税政策導入の成長効果と，その政策が環境の長期水準に与える効果を分析した。
本研究で用いたモデルの特徴は次のようである：
・熟年世代による消費活動が環境悪化要因である。各個人は，熟年期における自らの消費活動が環境を悪化させることを考慮して，若年期の間に環境保全活動に対して投資をおこなう。
・各個人は，若年期に保有時間の一部を学習に費やすことで，自らの人的資本の水準を上昇させることができる。そして，それが原動力となって，経済成長が達成される。
以上の特徴を踏まえ，次のような課税政策の効果を分析した：
(1) 熟年世代に賃金所得税を課し，その税収を環境保全投資主体である若年世代に一括で移転する政策(熟年世代から若年世代への所得移転政策)。
(2) 若年世代の労働所得に対して課税し，税収を彼らに一括移転する政策（若年期の人的資本投資に対する補助政策)。
我々が得た結果は次のようである：
・上記(1)の政策の導入により，資本労働比率の長期水準は上昇する。他方，環境質の環境保全投資に関する弾力性が十分に大きい場合には，その政策導入により，人的資本蓄積に費やされる学習時間は減少し，その結果，長期的な経済成長率は低下する。
・上記(2)の政策の導入により，資本労働比率の長期水準は低下する。他方，その政策の導入により，人的資本蓄積のための学習時間が増加し，長期的に成長率が高まる。
・(1)の政策を導入すると，環境の長期水準は上昇する。そのため，(1)の政策は，環境保全活動への補助金の役割を果たすと考えられる。他方，(2)の政策の導入は，環境の質の長期水準を低下させる。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「人的資本蓄積と環境」，南山経済研究，第 16 巻第 2 号，2001 年 10 月，pp.157～167，井上　知子，平澤　誠

◎　唐澤　幸雄　　経済学部経済学科
【研究課題】小国開放経済における安定化政策と成長
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
〔研究経過〕
(1) 研究視点，枠組みを限定し，明瞭にするために既存の研究を整理・検討し，学会・研究会などを通して他の国内研究者との意見交換を行った。
(2) 目的となるモデルを作成した。また，データの収集やシミュレーション分析などの準備を行った。
〔研究成果〕
(1) 唐澤幸雄,「小国開放経済における内生的成長モデルと課税政策の効果」,『南山経済研究』第 16 巻第 3 号, pp.237～258, 2002 年 3 月
(2) Karasawa, Yukio, "The Effect of Monetary Policy in a Small Open Economy - Elastic Labor Supply, Capital Accumulation, and Balance of Payments-," Working Paper No.41, Faculty of Economics, Nanzan University, February 2002.
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「小国開放経済における内生的成長モデルと課税政策の効果」, 南山経済研究, 第 16 巻第 3 号, 2002 年 3 月, pp.237～258, 唐澤　幸雄
「The Effect of Monetary Policy in a Small Open Economy - Elastic Labor Supply, Capital Accumulation, and Balance of Payments-」, Working Paper, Faculty of Economics, Nanzan University, No.41, 2002 年 2 月, pp.36, Yukio Karasawa

---

◎　宮澤　和俊　　経済学部経済学科
【研究課題】少子高齢化の経済効果
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　前年度の研究では少子化，高齢化を外生変数の変化と捉えて分析した。今年度は高齢化に特に焦点をあて，健康投資行動を通して寿命が内生的に決定されるモデルを構築した。
　寿命が内生的に決定される場合，黄金律（資本の限界生産力と人口成長率の均等化条件）が成立しないこと。Tanaka（1986）と類似の帰結が人口動態変化の文脈から導出可能であることを示した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Optimal Interest Rate and Endogenous Longevity」, 経済科学, 第 49 巻第 1 号, 2001 年 6 月, pp.29～37, 宮澤　和俊

◎　穴太　克則　　経営学部情報管理学科
【研究課題】ゲーム理論の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
次の研究発表を行った。
1.国際会議
① Nonsymmetric Indices of Power & their Application to the House of Councilors in Japan, 2001 年 6 月, INFORMS International Conference, Hawaii, U.S.A.
② Nonsymmetric Banzhaf Index without a Profile Space & its Application to the House of Councilors in Japan, 2001 年 6 月, INFORMS International Conference, Hawaii, U.S.A.
次の研究論文を公刊した。
①ゲームオプションの価格付けと両プレーヤーの最適戦略について, 南山経営研究, 第 16 巻第 2 号, pp.155～165, 2001 年 10 月
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「ゲームオプションの価格付けと両プレーヤーの最適戦略について」, 南山経営研究, 第 16 巻第 2 号, 2001 年 10 月, pp.155～165, 穴太　克則, 鈴木　淳生, 瀬古　進

◎　薫　祥哲　　経営学部経営学科
【研究課題】職場環境と労働健康災害の評価－産業別データに基づくヘドニック分析－
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　健康衛生管理の充実など，職場における労働環境の改善が労働者の生産性を高め，企業の収益を改善すると考えられる。しかし，実際の職場における安全衛生に対する取り組み方については，業種ごとにさまざまな違いがある。
　本研究では，職場環境に大きな影響を与える労働安全衛生法と労働災害補償保険の内容をレビューし，実際の職場における安全衛生の取り組みを調査した。その結果，安全衛生管理者の選任や，安全衛生委員会の設置，あるいは災害防止対策の実施において，業種や事業所規模ごとに大きな違いがあることが判明した。相対的に事業所規模が大きくなるにつれて，このような安全衛生面における対策がより充実していると言える。また，安全衛生に対する労働者の関心も，事業所規模が大きいほど高くなる傾向にある。
　さらに，職場環境と賃金の関係を調べるため，製造業種ごとのデータを使い，ヘドニック分析を試みた。職場における労働災害の強度率，および死亡度数率については，賃金との間に有意な関係を見い出せなかった。しかし，労働災害の度数率と賃金との間では，有意な関係があることが判明した。労働災害の頻度が多いほど賃金が低くなる傾向が見られる。さらに，安全衛生対策が整っている職場ほど賃金が高くなるという結果が得られた。
　労働者自身が職場環境をどのように感じているのかについて，有害業務従事，あるいは職場におけるヒヤリ・ハットといった経験があるかどうかの情報が得られた。これらの説明変数を含めたヘドニック賃金関数の推定も実施した。その結果，有害業務や危険性の高い業務に就いている労働者の賃金は，より高くなることが判明した。ヒヤリ・ハット体験についても同様に，このような体験が多い職場での賃金が高くなる傾向がある。
　今後，さらにデータ分析を進め，分析に用いられたデータの制約にも言及しながら最終的な結論をまとめる予定である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「職場環境と労働健康災害の評価－製造業データに基づくヘドニック分析－」，南山経営研究（予定）

◎　高橋　弘司　　経営学部経営学科
【研究課題】3 次元組織コミットメント尺度日本語版の開発とその応用
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　本研究の経過として，助成決定後すぐに「既存データの再分析」を実施した。これまでの分析にプラスし，新たに共分散構造分析(Structural Equation Modeling)，確認的因子分析(Confirmatory Factor Analysis)，項目反応理論(Item Response Theory)に基づく分析などを導入した結果，3 次元組織コミットメント尺度日本語版の信頼性・妥当性に関して大きな知見が得られ，2 つの論文として発表し，さらに本年度の国際応用心理学会第 25 回大会での報告許可が得られた。
　その後，追加の定量データを得るために企業との交渉に入ったが，当初なかなか色よい返事がもらえず，それに並行する形で組織コミットメントの形成過程について，特に組織と個人との心理的契約(psychological contract)という視点からそのメカニズムと人的資源管理実務への応用について知見を深めるための定性的研究を，10 名程度の就業者に対して面接形式にて実施した。追加調査に関しては，現在のところほぼ協力先企業から可能という返事を得て，出来次第すぐに実施の運びである。また，それとは別に 1,000 名程度の月案調査からも組織コミットメントに関するデータが得られたので，これも積極的に発表していく運びである。定性的研究の結果については現在論文を執筆中であり，本年夏には刊行の予定である。
　全般的には，当初予定と比較して実証的研究に関する部分の進捗度が 50%，それを埋め合わせる形で得られたデータと分析を勘考すると 90%，応用に関する部分の進捗度が 80%，全体ではほぼ 80%以上の達成度と評価できる。現在研究体制も軌道に乗り，アウトプットも順調に出ているので，当該研究テーマについては，本年度も何らかの形で研究を継続していきたいと強く願っている。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Development of Allen and Meyer Scale Japanese Version: Detecting Differential Item Functioning for Further Standardization」，南山経営研究，第 16 巻第 2 号，2001 年 10 月，pp.121～141，高橋弘司
「職務満足－組織コミットメント関係再考――IRT 潜在特性尺度値を用いて――」，南山経営研究，第 16 巻第 3 号，2002 年 3 月，pp.217～225，高橋　弘司
「組織コミットメント形成過程における心理的契約――定性的調査による探索的研究――」（執筆中），経営行動科学（予定），高橋　弘司

◎　安藤　史江　　経営学部経営学科
【研究課題】組織学習とシステム思考
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　組織学習におけるシステム思考の重要性を認識し，従来，部分部分，もしくは単位間で行われてきている人的資源に関する研究をシステム思考の視点から見直す作業を行った。
〈研究結果〉
・エンプロイアビリティを重視した提言，研究結果が多い人的資源に関する先行研究だが，システム思考的視点から見直したところ，エンプロイアビリティの推進には，企業にとって，深刻な負の影響が伴うことが明らかであること。
・システム思考を反映する（組織学習の必要条件である）組織内地図がそうした負の影響を大幅に（分析結果としては約 80% → 約 30%にまで）緩和することが明らかになった。
　なお，現在もこれに関連した論文を執筆中であると同時に，システム思考用のソフト STELLA を使用した研究（成果らしい成果は現在のところまだないが）を続行中である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「組織内地図の追試とその人的資源効果の考察」，南山経営研究，第 16 巻第 2 号，2001 年 10 月，pp.143～154，安藤　史江

◎　後藤　剛史　　経営学部経営学科
【研究課題】企業と法の経済分析
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
・経過
　研究テーマを「破産」，「不法行為」，「知的財産権」の 3 つに絞り，The New Palgrave Dictionary of Economics and the Law を用いて関連する項目の先行研究をサーベイした。その後いくつかの論文を検討し，先行研究が omit していた要素を理論モデルに組み入れ，検討する作業に入り，興味深い結果の得られたものについては公刊の作業を行い，そうでないものは現在もなお研究を継続中である。また，これらの作業と同時に東京大学，京都大学で行なわれている「法と経済学」の研究会などに参加し，新たな知見を得た。
・結果
　企業が引き起こす不法行為に関して，論文「使用者責任と生産方法の選択」を南山経営研究に投稿した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「使用者責任と生産方法の選択」，南山経営研究，第 16 巻第 3 号，2002 年 3 月，後藤　剛史

◎　青木　清　　法学部法律学科
【研究課題】韓国国際私法の改正
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.資料収集
　昨年改正されたばかりのため，改正に関する資料が国内では入手し難い状況にあった。そこで，NAP で訪韓した際に，現地においてかなりの資料を収集した。また，旧知の韓国人弁護士を通じても資料を得ることができた。
2.改正法の翻訳，検討
　収集した資料に基づき，改正法の翻訳を行った。翻訳および改正内容の検討については，申請者の所属する「定住外国人と家族法」研究会や韓国国際私法学会会長の崔公雄弁護士および同理事の孫京漢弁護士の来日時の講演会の席を利用して意見交換を行い，それらに基づき，本格的な検討を加えた。
3.研究成果の発表
　論文としては，国際法外交雑誌 100 巻 6 号（2002 年 2 月発行）に「韓国国際私法の改正」として発表した。また，申請者の所属する「法意識国際比較研究会」が主催した東京国際シンポジウム（2002 年 1 月 12 日）と名古屋国際シンポジウム（2002 年 1 月 14 日）において，近年の韓国の注目される立法動向として，この改正を紹介した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「韓国国際私法の改正」，国際法外交雑誌，第 100 巻第 6 号，2002 年 2 月，pp.1～26，青木　清

◎　中谷　実　　法学部法律学科
【研究課題】「わが国における司法消極主義と積極主義 ── 視点の設定 ── 」
「わが国における政教分離をめぐる司法消極主義と積極主義」
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.　本年の研究として，二つの課題，すなわち，A「わが国における司法消極主義と積極主義 ── 視点の設定 ── 」，B「わが国における政教分離をめぐる司法消極主義と積極主義」を設定した。Aに関し，二つの論文を書き，時間を費やしてしまったため，Bについては，発表できなかった。そこで，Aについて報告する。
2.　私は，これまで，「我が国における司法消極主義と積極主義」というテーマの下に，「議員定数配分」，「ビラ貼り・ビラ配り」，「戸別訪問」，「職業選択の自由」，「情報公開」，「外国人の人権」等の憲法各分野の憲法判例を対象に，私の消極主義，積極主義のアプローチでもって分析し，わが国の違憲審査権行使の実態を明らかにしようとしてきたが，これまでの論文では，本研究の課題，アプローチの方法，研究の意義等について，体系的に説明してこなかった。そこで，これまでの研究を振り返りつつ，また，これからの研究の視点を設定するため，「わが国における司法消極主義と積極主義 ── 視点の設定 ── 」と題する論文を発表するのが不可欠であると考えた。
3.　同稿において，本研究の第一の課題を，「憲法各分野における裁判所の憲法判断処理のテクニックを網羅的・体系的・時系列的に整理・分析すること」とし，第二の課題を，「第一の課題にかかわる作業を前提に各分野の整理・分析を総合し，五〇数年にわたる憲法訴訟の全体像をできるだけ精密に明らかにすること」とした。ついで，本研究のアプローチについて体系的に説明し，最後に，本研究の意義について論じた。
4.　第一の意義は，憲法判例の網羅的，体系的，時系列的検討により，①これまで見落とされがちであったテクニック，②ニュアンスの異なる様々な消極主義のテクニック，③多いとはいえないが，いくつかの積極主義のテクニック，④最高裁と下級審の相互関係，⑤政治的・社会的コンテクストの変化と憲法判例の変化，⑥憲法訴訟の母体となっている訴訟形態の機能，⑦各憲法分野において，もしくは総体としての憲法訴訟が果たしてきた役割等を明らかにすることができること，第二の意義は，このような作業により，より広い視野にたちつつ，憲法各分野の解釈論の展開や判例の評価をすることができるということ，第三の意義は，このような作業は，近年の憲法裁判所制導入をめぐる議論に対して何らかの寄与をできるのではないかということ，であると論じた。
5.　第三の意義について，より，詳細の論証が必要だと考え，「最近の憲法裁判所導入論議について」という論文を発表した。同稿において，憲法裁判所制度の導入を主張する立場と，付随的審査制を維持しながらその活性化を模索しようとする両立場の主張を幾つかの観点から比較，検討し，より妥当な判断をするためには，憲法訴訟五〇数年の歴史を，下級審判決を含めて，網羅的・体系的・時系列的に分析し，総合的に捉え，評価することが不可欠だと論じることにより，私の実証的な研究の意義を論証しようとした。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「わが国における司法消極主義と積極主義 ── 視点の設定 ── 」，南山法学，第 25 巻第 2 号，2001 年 10 月，pp.85～108，中谷　実
「最近の憲法裁判所導入論議について ── 一つの整理 ── 」南山法学，第 25 巻第 3 号，2002 年 1 月，pp.31～79，中谷　実

◎　岡田　正則　　法学部法律学科
【研究課題】社会保障行政訴訟における「権利」概念の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
今年度は，昨年度までの基礎的な研究の上に立って，自治体における現状の調査と検討を行い，論文としてまとめる作業を進めた。
具体的には，
1.手続的権利保障の観点からみた戦後日本の社会保障行政の推移のまとめ
2.社会福祉基礎構造改革における「措置から契約へ」の検討
3.「契約」化の前提条件としての手続的権利保障
4.介護保険条例における手続的権利保障の現状と課題──川崎市を中心に
である。これらの成果は，論文「社会保障行政──『措置から契約へ』の転換と手続的権利保障」（佐藤英善編『自治体行政の法と政策』ぎょうせい，近刊）として公表する予定である。
つぎに，外国人に関する権利保障の基礎的研究として，論文「大審院判例からみた国家無答責の法理の再検討──朝鮮女子勤労挺身隊の動員を例として──（一)」および「同（二・完)」を『南山法学』の最新号および次号に掲載する予定である（原稿提出・受理済み)。
また，昨年度の研究成果である 2 つの学会報告を，論文「社会保障行政争訟からみた司法制度改革の課題」（社

会保障法第 16 号, 2001 年 5 月）および「戦後補償請求訴訟と国家責任――国家無答責法理と立法不作為を中心に」（法の科学第 31 号，2001 年 9 月）として学会誌に掲載し，公表した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「社会保障行政争訟からみた司法制度改革の課題」，社会保障法，第 16 号，2001 年 5 月，pp.163～176，岡田　正則（単著），2000 年度秋季学会報告（学会テーマ報告）。
「戦後補償請求訴訟と国家責任――国家無答責法理と立法不作為を中心に」，法の科学，第 31 号，2001 年 9 月，pp.127～133，岡田　正則（単著），2000 年度秋季学会報告（シンポジウム報告）。
「大審院判例からみた国家無答責の法理の再検討――朝鮮女子勤労挺身隊の動員を例として――（一）（二・完）」，南山法学，第 25 巻第 4 号および第 26 巻 1 号，2002 年 3 月・7 月，岡田　正則（単著）
［図書の部］　「自治体行政の法と政策」，ぎょうせい，第 3 章，2002 年 10 月，佐藤　英善編，論文名は「社会保障行政――「措置から契約へ」の転換と手続的権利保障」

◎　今泉　邦子　　法学部法律学科
【研究課題】手形の流通性
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　本年度は，下記論文においてアメリカ流通証券法と日本手形法を比較しつつ，交付欠缺の問題を検討するものである。アメリカ流通証券法は署名者の安全と取引の安全を同様に配慮しているのに対し，日本手形法は取引の安全のみを強調している点が対照的である。しかし，アメリカ流通証券法と日本手形法を適用した結果においては，大差のないことが注目すべき事実である。
　記
　「アメリカ統一商法典における流通証券の交付欠缺」単著，2001 年 9 月，泉田栄一，関　英昭，藤田勝利編『現代企業法の新展開』信山社（pp.127～150）
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「アメリカ統一商法典第三編における流通性概念」，現代企業・金融法の課題，上巻，2001 年 2 月，pp.91～109，今泉　邦子，平出　慶道先生，高窪　利一先生古稀記念論文集
「手形の被偽造者が権利外観法理により振出責任を免れないとされた事例（広島地判平 11 年 3 月 29 日）」，南山法学，第 24 巻第 3 号，2000 年 12 月，pp.109～118，今泉　邦子
「手形債権の実効性の確保について」，近代企業法の形成と展開，1999 年 12 月，pp.433～445，今泉　邦子，提出済，奥島　孝康教授還暦記念論文集
「譲渡保証（transfer warranties）について」，南山法学，第 23 巻第 1・2 号，1999 年 8 月，pp.275～292，今泉　邦子

◎　田中　実　　法学部法律学科
【研究の種類】アントワーヌ・ファーブルとファルキディウス法の計算
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　ファーブルの『推測論』の当該箇所を，私蔵版，福岡大学図書館所蔵版，日本大学法学部所蔵版と比較対照して原文を確定する。
　ファーブル及び彼の論述の理解に必要な中世・近世の法学者の議論の講読，論文の執筆・公刊
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「アントワーヌ・ファーヴルとファルキディア法の計算(1)」，南山法学，第 25 巻第 2 号，2001 年 10 月，pp.110～152，田中　実

◎　美橋　真弓　　法学部法律学科
【研究課題】種類株主間の利害調整のあり方について
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
・本研究は，トラッキング・ストックの登場や商法等改正法律案要綱中間試案の公表等により，従来の分析では

想定されてこなかった態様での株主間利害対立の可能性が生じてきていることから，これらの新しい類型の株主と普通株主ないしは他の種類株主間における利害対立を調整する法的枠組につき，従来の普通株主・優先株主間におけるそれとは別異に考える必要性があるか否か，あるとすればどのように考えるべきかという問題を検討しているものである。

・当初より平成13年4月公表の商法等改正法律案要綱中間試案に示されていた新しい類型の種類株式の検討をも含める予定ではあったが，その後11月には中間試案に示されていた改正案の大部分が成立し，更に第154回国会に上程中の商法等改正案中にも一部種類株に関連する新たな法規制案が見られるという状況の下で，より現実的な利用類型を念頭においた検討の必要性が増してきている。実務的な視点からも様々な種類株の設計が探られるようになってきており，本研究もこれらの分析を受けて，より具体的な形での検討を行った上で研究を整理する必要があり，研究成果の公表までになお時間を要することとなった。これら改正法の具体的内容を含め再検討した上での公刊を予定している。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「種類株主間の利害調整－発行類型の多様化を受けて－」（仮題），南山法学，予定

◎　OSVALDO CAVALLAR　　総合政策学部総合政策学科

【研究課題】Una figura di bandito in un *communicato colloquio* di Guicciardini

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

A) Critical edition of one *consilium* of Francesco Guicciardini, pp.140-150

B) Interpretation, pp.109-140.　1) The historical setting of the *consilium*: the reintegration of Pisa into the Florentine dominion and the application of the *capitula cum Pisanis* of 1508.　2) The constuction of the concept of citizenship by the *civitas dominans* －that is, Florence－ and the main differences from the medieval construction of citizenship.　3) Florentine controll of factionalism in the countryside as *instrumentum regni*.　4) Political vs. legal interpretation of a murder: The jurists' search for causality.

C) 学会発表：Bologna nell'età di Carlo V e Guicciardini

場所：ボロニャ

主催者：ボロニャ大学

年月日：2000年10月19-21日

発表題：La reintegrazione dei ribelli: Esperienza storica ed esperienza giuridica in Guicciardini

【研究成果・公刊計画】

“Una figura di bandito in un *communicato colloquio* di Guicciardini,” pp.109～150.

◎　橋本　日出男　　総合政策学部総合政策学科

【研究課題】米国政策系大学院における総合政策教育

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

1.　8月から9月にかけて，米国東部海岸にある次の大学を訪問し，関係者にインタービューし，資料の収集を行った。

Georgetown University,
　The Edmund A. Walsh School of Foreign Service
　The Georgetown Public Policy School
Johns Hopkins University
　The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies
Duke University
　The Nicholas School of Environment
　The Terry Sanford Institute of Environment

2.　現在，資料を整理し，分析中である。

【研究成果・公刊計画】

未定

◎　Ronald Holland　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】La prose francophone malgache: documentation et premiers contacts professionnels sur place
（訳：仏語によるマダガスカル文学（散文）：資料収集及び関係者との初対面）
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
① La Bibliothèque Nationale, La Bibliothèque de l'Académic Malgache, la Bibliothèque municipale (de Tana), et la Biblothèque du Centre Culturel Albert Camus の 4 図書館にて文献検索，資料収集。La Librairie Papeterie de la Grande île, la Librairie de Madagascar, la Librairie Md Paoly, l'Institut Géographique et hydrographique national, la librairie dans "Cora", et la boutique de l'Hôtel Hilton の 6 書店にて書籍購入。
② Collège St-Michel にてイエズス会の Père Jacques TIERSONNIER s.j.と面談。
③ Caritas Madagascar (Catholique 系 ONG)の代表 Madame Florence RALISIARISOA と面談し，その Mahitsy 村研修センターを日帰りで訪れた。
④ M.et Madame Adeline RASOARIVELO，それから M.et Mme Jacqueline RAVIAMALALA 教師と教育制度等 Madagascar の現状について話し合いを持つ。
⑤ M.et Mme Célestin et Marie- Claire RANIVOHARISOLO 氏（10 日間），そして M.et Mme Georges et Eliane RAZAFIMANANTSOA 氏宅にてホームステイをし Madagascar の生活体験をした。
⑥ Antananarivo 市内（博物館 Musées, Centre Culturel）及び郊外周辺地の見物（Ambatomanga, Andasibé 国立公園）。
⑦ 研究用及び教材用に Madagascar 現地写真撮影及びスライド作成。
⑧ Madagascar の生活用品（民族衣装他）の一部取得。
　研究資料を各種取得でき，Madagascar の現地の人との交流を含め，社会的・文化的実情を把握でき，一部今回の論文に，また今後の研究及び教育にも大いに役立つと思われる。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Images, rôles et identités de la femme dans le roman malgache francophone entre 1931 et 1995」,『アカデミア』文学・語学編，第 71 号，2002 年 1 月，Raoul F. HOLLAND

◎　亀井　孝文　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】公会計制度改革の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1. 報告者（亀井）が会員・常務理事となっている国際公会計学会で本年 6 月に公会計・公監査辞典を刊行する予定であり，その最終段階の編集委員会において原稿の内容検討のための討論を行った。2 日間 10 数時間にわたる討論のなかで現在の研究テーマについても有益な知見を得ることができた。
2. 国際公会計学会（報告者は同学会中部部会長）の第 4 回研究会（2001 年 12 月 1 日，於:中央青山監査法人会議室）において研究報告を行った。
　テーマ：「ドイツにおける発生主義予算と公会計制度」
　なお，上記報告は加筆修正のうえ『南山経営研究』第 16 巻第 3 号（2002 年 3 月）に掲載される。
3. わが国地方自治体による貸借対照表および行政コスト計算書の作成に関して特に退職給与引当金に絞り研究を進めている。
　そこで，平成 11 年度包括外部監査（報告書：平成 12 年 3 月）の監査テーマとして全国でも初めて退職手当制度とその会計処理が取り上げられた滋賀県の事例に注目した。
　上記の調査研究のために，滋賀県の包括外部監査人（公認会計士）に面会してインタヴューを行った。さらに，滋賀県庁の担当者，監査事務局，既述の外部監査人以外の担当者からもヒアリングを行った。さらに，包括外部監査の対象となっている全都道府県，政令指定都市，中核市，条例市区の合計 91 の地方公共団体には質問紙郵送による同上の調査（アンケート）を実施し，調査結果をまとめることとしている。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「ドイツにおける発生主義予算と公会計制度」，南山経営研究，第 16 巻第 3 号，2002 年 3 月，亀井　孝文

◎　小林　武　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】わが国憲法構造の今日的転換の特質
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.研究経過
　憲法が国のかたちを将来に向って示す見取り図である以上，その改正は，国家構造の転換を意味する。本研究は，今日議論されているわが国におけるその構造転換を対象に，経過を追い，特質を明らかにしようとしたものである。
　現在憲法改正にかかわる論議の主要舞台は，衆参両院に設置されている憲法調査会であり，この国権の最高機関における大規模な調査会の動きをつぶさに調べることが本研究の主要な作業となった。また，衆議院調査会は地方公聴会の開催へと進んだが，そこにおける意見陳述の特徴にも注目した。
　併せ，憲法構造の転換に関連する研究書・文献，さらに新聞等を収集し，そこから情報を得ることにつとめた。
2.研究結果
　国会で進められている憲法調査作業の検討をとおして明らかになるのは，憲法の改正がいわれる場合，行政改革や司法改革，経済改革等々とともに，国家改革のひとつとして，「憲法改革」と位置づけられていることである。つまり，明治期の欧米法制の受容，戦後改革につぐ第三の基本制度整備という重い意味を担っているわけである。同時に，そのような重要な作業が，必ずしも十分なまとまりをもつものでないことも指摘できる。
　すなわち，今，国会が「調査」の作業に徹すべきか，「改正」に進んでよいかの合意がなく，また，改正に進むとしても，全面的なそれか，部分改正にとどまるか，方向が定められていない。それは，人権・統治・安全保障など各論を総合的につかむこと，いいかえれば憲法構造全体の調査研究をとおしてあるべき姿を見出すことの重要性を教えているように思われる。
　憲法学にとって，この憲法改正動向がきわめて重要な意味をもつものであることは，いうを待たない。本研究の課題は，今後ともより深く検討されるべきものである。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「『この国のかたち』と憲法改革 ── 憲法調査会における憲法論議の経過と意味（続） ──」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.698～744，小林　武

◎　ROBYN LIM　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】The Geopolitics of East Asia
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
I have continued my research for a book entitled *The Geopolitics of East Asia*, to be published by Curzon Press, U.K. This work has led to a number of newspaper articles this year, for the *Wall Street Journal*, the *International Herald Tribune*, the *Yomiuri Shimbun* and the *Japan Times*.
In addition, I submitted an article entitled 'Sputnik and its Strategic Consequences in East Asia' to *Academia* in October.
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Sputnik and Its Strategic Consequences in East Asia」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.649～676

◎　松倉　耕作　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】スイス法と血統認識権
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1)研究経過　中間発表することができ，目下，印刷中である。
2)成果　　下記のごとき内容である。
　要　約
　本稿は，スイス法のもとでの「血統認識権」の問題を扱う。80 年代の初め頃から，主に西ヨーロッパ諸国で議論されてきた概念である。たとえばドイツやスイスでは，血統認識権につき，わが国の最高裁に相当する連邦裁判所の判決がみられるほどである。憲法上，「自己の血統認識に係わる資料を入手できる」という形で，血統認識権が制度的に保障されたのである。主要諸国では，スイス法が最初の規則の制定例かと思われる。ドイツでの展

開と比べると，ドイツは憲法の「人格権」規定を根拠に，いわば間接的に，判例理論により血統認識権を導いたのであるが，スイスでの展開は，より直接的に，憲法の規定で，血統を認識する資料（おもに身分登録に係わるそれ）の入手を保障したのである。直接的であれ間接的であれ，血統を知るチャンスを保障する動きにあることは，注目すべき動向であろう。このような憲法上の保障を受けて，従来の親子関係決定システムおよびその運用が，どのような影響を受けるか，大変興味深い。「スイス法の位置づけ」にあたっては，わが国での研究状況を考慮し，ドイツなどの諸国との比較に重点を置いた。　以下，省略
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「スイス法における血統認識権の新たな展開」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.479～536，松倉　耕作

◎　目崎　茂和　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】日本における「風水」と環境
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　日本の風水環境について沖縄と高知などを比較して現地調査した。とくに村落海岸環境における「風水」の役割について検討した。
　その研究成果は，次のとおりである。
(1)サンゴ礁海岸と非サンゴ礁域での風水のあり方，海況条件などの違いが判明した。
(2)沖縄は王府時代の風水が伝統されているが，高知などでは江戸時代の風水が十分に確認されなかった。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「沖縄の村落景観と風水」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.163～186，目崎　茂和

◎　田中　恭子　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】東南アジアにおける新華僑
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.資料収集
　「新華僑」とは，1980 年代以降，中国から出国して海外に定着ないし長期滞在している中国人を指すが，彼らについての資料は極端に少ない。これは，彼らのかなりの部分が不法出国者，不法入国者あるいは不法滞在者であるため，動静がつかみにくく，各国政府も情報の開示に消極的だからである。したがって，一次資料の収集は，中国の内部資料の入手，東南アジア（主としてシンガポール，マレーシア）における伝聞資料の収集という方法をとらざるをえなかった。中国・東南アジアとも，現地研究者や関係者の助力を仰いだ。
2.資料整理・分析
　中国の資料は，政府の政策・方針，新華僑の現状，出国統計，新華僑の推定統計であり，シンガポール，マレーシアの資料は，両国および周辺諸国に在住する新華僑の推定統計，両国政府の政策・方針である。これらの資料を整理して，それぞれの信頼度を検討し，それを踏まえて，資料が示す新華僑の現状・動向を分析した。分析では，とくに東南アジアにおける従来の華人コミュニティと新華僑の比較，両者の関係の分析に重点をおき，これに基づいて，今後の展開の予測を試みた。
3.成果の執筆・公刊
　本研究の成果は，論文にまとめて国際学会で発表し，下記に示した論文として公刊されている。また，成果の一部は，下記に示した著書のなかにも含まれている（第 8 章）。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Chinese Immigrants in Malaysia and Singapore Since the 1980s」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.607～625，田中　恭子
［図書の部］　「国家と移民 ── 東南アジア華人世界の変容」，名古屋大学出版会，2002 年 3 月，pp.392，田中　恭子

◎　渡邉　学　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】今日の状況下における宗教と倫理
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
研究計画にしたがって，以下の研究活動を行った。
1)　必要な資料や図書の収集。
2)　特定の新宗教の元信者のインタヴュー。
3)　東京で月に一回程度，カルト学習会を開催して，宗教学者，精神科医，ジャーナリスト，元信者，現役信者らが研究報告をするとともに意見を交換する場を設け，それに参加した。
4)　2001 年 11 月 18 日にコロラド州デンバーで開催されたアメリカ宗教学会年次大会で国際委員会主催の特別トピックフォーラム“Religion and Society After Aum Affair”［オウム真理教事件の宗教と社会］を組んで，同フォーラムの企画と司会を務めた。発表は，マーク・マリンズ氏（明治学院大学）の「オウム後の宗教と社会の概観」，櫻井義秀氏（北海道大学）の「オウム事件後の日本における新宗教運動の社会的認知について――〈カルト〉と〈マインド・コントロール〉のマス・メディアの用例とその文脈」，ロバート・キサラ氏（南山大学）の「宗教指導者の逮捕――オウム真理教その他の新宗教運動に対する法的規制」の 4 つであり，レスポンデントはキャサリン・ウェッシンガー氏（ロヨラ大学）とアーヴィング・ヘクサム氏（カルガリー大学）が務めた。
5)　2002 年 3 月 11～13 日に開催された南山宗教文化研究所第 11 回シンポジウム「宗教と社会問題の〈あいだ〉」を企画した。弁護士，ジャーナリストを交え，宗教社会学者が主体となってカルト問題や宗教研究の方法論をめぐって議論を重ねた。（不幸にも私は感染症にかかり参加できなかったが，私のコメントは代読された）。
6)　オウム真理教と対・統一協会関係の弁護団と数回，意見交換する機会をもった。
7)　別表の通り，論文発表等を行った。その他，脱会者の回心体験の問題やカルト問題の反省と展望に関して，京都宗教哲学会（2001 年 7 月 21 日）と大本山相国寺教化活動委員会研修会（2002 年 1 月 28 日）において講演を行った。これらに関しては 2002 年度出版される予定である。
研究成果としては以下の二つに集約できる。
1)　宗教学において，回心研究という場合，教祖研究や信者の信仰への目覚めなどが中心になり，脱会者は，伝統的に「背教者」の名のもとに無視されるか，否定的な扱いしかされてこなかったが，社会的逸脱などの点から「カルト」と呼ばれるような新宗教の場合，参与観察やインタヴューなどが困難であり，できたとしても，それらによって集められたデータの信頼性に問題がある，などの問題が存在するため，データ化するか否かを別として，宗教学者は，実際には脱会者や元信者といわれる人々と接点をもつことが多かったと考えられるが，脱会者の問題を改めて研究する必要が認められる。
2)　脱会者の具体的なケーススタディとして，オウム真理教元幹部のOを対象にして研究を行った。この事例は，教団ぐるみの違法行為に巻き込まれた信者が，事の真相を知る過程で脱会し，法廷で教団批判に回ったという点で，オウム真理教の幹部の事例としては一般的であったとしても，新宗教教団の自発的脱会者の事例としてはかなり特殊といえよう。しかしながら，新宗教の信者が〈正統信仰〉とみなされたものを規範として自らの信仰を自己批判する形で脱会を図るというのは，自発的脱会の一つの選択肢として考えることができるのではなかろうか。また，脱会者が以前の信仰における意味づけと新たな批判的な理解との間で揺れ動くというパターンもよくみられることであろう。その中で，新たなアイデンティティの模索が行われていると考えられる。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「カルトと普遍宗教」，21 世紀の日本と宗教，2000 年 6 月，pp.171～94，渡辺　学
「世界救済のための破壊――オウムの幻想」，中外日報，第 26058 号，2000 年 6 月 13 日，pp.1～7，渡邉　学
「いま，宗教に求められるもの」，第三文明，第 493 号，2001 年 1 月，pp.25～27，渡辺　学
「ロバート･ジェイ･リフトンのオウム真理教研究」，宗教研究，第 74 巻第 327 号第 4 輯，2001 年 3 月，pp.309～310，渡辺　学
「脱会者の研究について」，宗教研究，No.331，2002 年 3 月，pp.91～92，渡辺　学，学会発表要旨
［図書の部］　「終末と救済の幻想」，岩波書店，2000 年 6 月，pp.372，ロバート・J・リフトン，単独訳
「Religion and Social Crisis: Understanding Japanese Society Through the Aum Affair」，Palgrave，2001 年 6 月，pp.227（pp.87～105 を担当），Robert Kisala，Mark Mullins，eds.

◎　吉川　洋子　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】日比通商航海条約交渉と批准問題
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
2001 年 8 月から 10 月まで　資料の精読
　日本外交記録の「日本・フィリピン通商条約交渉一件」全 28 巻のうち，既読分の 5 巻に続いて資料編，議事

録，各省庁との連絡協議の約 8 巻にあたったが，内容が詳細で複雑なため予定より大幅に時間を費やすことになった。

同年 10 月 28 日から 11 月 6 日まで　フィリピンでの資料収集調査

1) 今回の調査の主な目的のひとつは，本交渉にフィリピン交渉団顧問として参加し，フィリピン側内情に通じていた，ラウレル交渉団長の実弟のラウレル Jr.氏（元日本大使）に面会して直接質問することにあった。事前にフィリピン人を介してインタビューを申し入れていたが，本人の病気のため，実現せず，指示により質問リストを作成して届けた。直接インタビューできなかった点は誠に残念であった。

2) アテネオデマニラ大学図書館と国立図書館で雑誌記事等の資料収集にあたった。新聞雑誌記事以外，日本側外交史料に匹敵する第一次資料は入手できなかった。フィリピン外務省関連の外交記録や交渉団の提出した「大統領報告書」を探したが，これと思う図書館や財団にはどこも保管されていなかった。おそらくラウレル氏個人なら所有しているものと思われる。現在のところ，報告者の所有する Marquez 著の本が頼りであるが，Marquez 氏本人に以前に面会して資料の有無をたずねたところ，知らないとの返答であった。今後は個人の所有する記録をめあてに探すことにしたい。

同年 11 月から 12 月まで　持ち帰り資料の整理分析

持ち帰ったフィリピン英文資料と「通商条約交渉一件」の資料とをあわせて検討した。当面の関心はフィリピン資料からフィリピン内部でどのような反対勢力がフィリピン交渉団にどのような形の圧力をかけたのか，をさぐることであるが，その点に直接役立つ資料は簡単にはみあたらなかった。この点の解明が今後の課題である。

2002 年 2 月～4 月まで

英文の論文の執筆および日本文の論文執筆にあたる予定。

【研究成果・公刊計画】

［図書の部］　「Japan Philippine Relations」，Ateneo de Manila University Press，2003 年（予定），Setsuho Ikehata edited，論文名：Reparations，Reparations Loan，Commerce Treaty Between Japan & Philippines タイトル未定，Ateneo de Manila University Press，2003 年（予定），Rosatina Tan edited，論文名：Commerce & Navigation Treaty Negotiation Between Japan and Philippines

---

◎　淺香　幸枝　　総合政策学部総合政策学科

【研究課題】トランスナショナル・エスニシティ－海外日系人協会の事例研究－

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

〈研究経過〉

10 月 23 日・24 日　第 42 回海外日系人大会参加，インタビューと資料収集をした。

しかし，日程の都合で海外日系人協会が日本の国際協力，政府援助 ODA との関係でどのように位置づけることができるのかという部分はまだできておらず，今後継続したい。

〈研究結果〉

・2001 年 6 月『アカデミア』人文・社会科学編に，134 年の日系人の拡散の歴史における海外日系人協会の位置付けをした。

・2001 年 6 月　日本ラテンアメリカ学会で，「トランスナショナル・エスニシティ－アメリカ大陸における日系人ネットワーク：パンアメリカン日系協会の事例研究」を報告。

・2001 年 7 月 26 日～28 日　香港の国際関係学会で“The Pan American Nikkei Association in International Relations”を報告した。

・2001 年 12 月 11 日～13 日　国立民族学博物館の「ラテンアメリカからの出移民：北アメリカ，ヨーロッパ，日本の事例」（人口移動の基礎研究：第 7 回国際シンポジウム）では“Nikkei Migrants and their International Networks: The Pan American Nikkei Association and Latin American Emigration to Japan”を報告した。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「トランスナショナル・エスニシティ ── 拡散する日系人の 134 年の歴史(1868 年～2001 年) ──」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 73 号，2001 年 6 月，pp.391～407

◎　加藤　尚史　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】居住環境の経時的変動に関する実証分析
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　時間の経過とともに居住環境は変化する。それを数量的に捉えるということは,居住環境を管理するうえで不可欠になる。環境は一連の特性によって規定されるので,加重計算を通して環境特性を総合することは有用であるものの,それらの捕捉に有効な指標とウエイトの選択が問題となる。ここでは,ヘドニック価格アプローチを用いた方法を提案し,その利用可能性を示すために名古屋市を対象とした分析を行う。
　ヘドニック価格関数は重要な役割を果たす。1997 年度助成の対象となった研究においては,これを捉えるための統計学的な方法論を検討した。加藤（1992）の推定法は,いくつかの留意すべき点を含んでいる。それらを考慮しつつ,そこで用いられたデータに基づいて比較分析を行うことで,信頼性の高い方法を追求した。Kato（1999）はその成果をまとめたものである。
　研究の過程で,統計学的に適正な手法を使ったとしても,利用するデータによってはある種の問題が生じる恐れのあることが指摘された。1999 年度においては,それを克服するための方法論を考えようとした。加藤（2001）は準備的な分析を行っている。2001 年度には,方法論を確立することを試みた。結果を論文にまとめて,学会あるいは研究会で報告し,必要に応じて改訂を加えた後に,投稿する予定である。
引用文献
加藤尚史（1992).「レントをベースとした居住環境の指標化」,『日本統計学会誌』,Vol.22, pp.211-228.
Kato, Takafumi (1999).“Statistical Issues in Box-Cox Estimation of the Hedonic Price Function,” *Nanzan Journal of Economic Studies,* Vol.14, pp.109-138.
加藤尚史（2001),「空間自己相関を考慮したヘドニック価格関数の特定化と推定」,『応用地域学研究』, No.6, pp.99～110.

◎　David Potter　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】国際政治における NGO
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
　研究計画通り，国際政治における NGO について 300 ページ位を本にまとめた。8 章で具体的な内容は以下のとおりである。
　1)　NGO とは何か。
　2)　国際関係の中で NGO の役割とは何か。
　3)　NGO・政府間の関係はどういう風に構しているか。
　4)　国際関係の各分野において NGO の役割と行動はどのように変わるか。
　研究計画通り，2001 年 5 月～7 月には資料収集と文献サーベイを行ない，8 月から 12 月にかけて原稿をまとめた。12 月に出版会社に提出。2002 年 1 月から 2 月の間にかけて原稿を修正。2002 年 4 月出版予定。
　尚，10 月に『アカデミア』第 74 号に提出する「NGOs in Complex Political Emergencies」を研究の一部としてまとめた。2002 年 1 月出版。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「NGOs in Complex Political Emergencies」,『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.585～606，David Potter
［図書の部］　「Non-governmental Organizations in International Politics」，Addison-Wesley，Longman，2002 年 4 月予定，300 ページ位，D. Potter

---

◎　梁　暁虹　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】佛経音義與漢語詞N研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.　本研究のための助成金は，全て出版費用の一部に用いられることになっている。出版社は中国の商務印書館となっており，同出版社の語言文字編集部門から口頭で出版同意を得ている。本研究は，昨年 2001 年末に専門家の審査を経て，同社の出版選題会議にかけられ，正式にその採用が決議されている。2002 年 1 月に出版契約の手続きが行われ，2003 年 3 月には原稿を提出することになっている。
2.　2001 年は，主に資料収集のために費やされ，中国，日本，韓国にある佛典音義に関する資料を捜集した。

我々は韓国の高麗蔵研究所と連絡をとり，そこから入力された高麗蔵所有の佛典音義資料や『高麗蔵異体字字典』等の書籍を入手した。これらは我々の研究に大変有益である。

3. 2002年は，主に捜集された資料に基づき撰述に移る段階である。著書は十章から成り，私が五章を受け持ち，徐時儀氏が四章，陳五雲氏が一章，最後の一章を私が全てを統一整理の仕事を受け持つことになっている。修訂・改定後，出版社に渡す予定。

4. 本研究にて課題としてこのテーマを選び，提出して以来，我々は佛典音義に関する研究を若干進行させ，私は2001年6月米国ロサンゼルスのカリフォルニア大学アーバイン分校で開催された第十回国際中国語言学の学会にて「佛経音義及び漢語雙音化の研究」と題する論文を発表し，それは2002年1月南山大学の『アカデミア』文学・語学編（71号）上刊行された。この外，2001年9月には中国浙江大学漢語史研究中心主催の第二回中古漢語国際学術研討会にて「佛経音義中織物関連語彙の考察－佛経音義外来語研究の一」（共同，徐時儀，梁暁虹，陳五雲）と題する論文を発表した。

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「佛経音義與漢語雙音化研究」，『アカデミア』文学・語学編，第71号，2002年1月，pp.83～108，梁　暁虹，2001年6月 IACL (International Association of Chinese Linguistics) 第10号発表

◎　Angelina Volpe　　総合政策学部総合政策学科

【研究課題】カトリック教会における信徒（レイメン）の使命

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

・2001年9月16日、日本カトリック教育学会において研究発表
　テーマ「未知の神から友となった神へ」（日本の大学におけるキリストの紹介）

・『カトリック教育研究』19号（2002年度）論文掲載予定
　テーマ「未知の神から友となった神へ」

・南山神学25号論文掲載
　テーマ「教会における信徒の招命と使命」2000年11月にローマで行われたカトリック信徒の世界会議に基づいて

【研究成果・公刊計画】

［雑誌の部］　「未知の神から友となった神へ」，カトリック教育研究，第19号，アンジェリーナ・ヴォルペ「教会における信徒の招命と使命」，南山神学，第25号，2001年12月，pp.27

◎　山田　望　　総合政策学部総合政策学科

【研究課題】ローマ帝政末期におけるキリスト教異端諸派の排斥メカニズムと教会制度確立過程の解明

【研究の種類】個人

【研究実績の概要】

研究経過：

・研究課題へのアプローチを，ローマ帝政末期における教皇権確立の諸要因の中でも，外的要因と内的要因の二方向から探ることを明確にした。

・教皇権確立をもたらした外的要因として，帝政末期にペラギウス派をはじめとする異端諸派を排斥する権威が必要とされた点を，公会議文書資料を中心に検証した。

・外的要因を，1.地方自主独立権との対立，2.報告義務と裁判官任命権，3.教皇権確立の立役者，4.北アフリカ司教団との緊張関係，5.東方側の反発，という5つの項目において検証した。

・教皇権確立の内的要因として，西方教会の構造転換，中でも贖罪をより多くの人々に施すための制度化が行われていった点を，ペラギウス派ならびにアンブロシアステルの文書により確認した。

・内的要因を，1.異教的伝統への妥協，2.自立型修道制の挫折と多数派型教会論の台頭，3.家父長制的父権強化，4.贖罪の制度化，という4項目において検証した。

研究結果：

・三世紀半ばの時点で未だ不安定なものであったローマ司教の地位が，アレイオス派排斥を目的に共同戦線を張る必要性から，それまで対立していた北アフリカ司教団とローマ側との合意形成によって次第に高められていった。

・四世紀後半から五世紀にかけてのペラギウス派排斥の時点では，未だ教皇権は人格的資質に基づく流動的なものであったが，五世紀半ばのカルケドン公会議において「教会全体の一致と調和」という大義名分の下に教皇権が独自に権威づけられることとなった。

・さらに，皇帝ヴァレンティニアヌス三世による法的承認により，教皇権はもはや教皇個人の人格的資質に寄らず，法が定めるが故に権威づけられることとなった。
・異端排斥の権威が求められたという外的要因と同時に，この権威を称揚しようとする教会内部の構造的変化が内的要因として機能した。とりわけ西方では，東方に比して遥かに伝統的異教勢力の影響が根強く残っていたため，性急なキリスト教化によって大幅なローマ化すなわち世俗化を来たす結果となった。同時に，世俗化された教会を組織化し纏め上げるために教皇権を中心とした堅固な制度の確立が求められた。
・このような折，罪における人類の連帯を説き，幼児洗礼の理論的根拠となったアウグスティヌスの原罪論は，教会の世俗化を推し進め多数派型教会を形作る上で時宜を得た神学的枠組みを提供し，また西方教会はこれを自らのものとして選び取った。
・更に，アンブロシアステルの文書に見られるように，教会内部の極端な家父長制的父権強化の傾向と，罪を赦す権威としての教皇権の称揚が，西方教会の制度化を内発的に支える役割を果たした。

【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「ローマ帝政末期における教皇権確立の諸要因 ── 異端排斥の権威と西方教会の構造転換 ── 」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 74 号，2002 年 1 月，pp.415～450，山田　望

◎　Felipe Muncada　　総合政策学部総合政策学科
【研究課題】Perseverance and Withdrawal of College Seminarians
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】

The study looks at different seminary formation programs in the Philippines. That minor seminaries are no longer viable recruitment and training ground for future priests of the Catholic Church is widely accepted by seminary formators. These days, however, the existence of college seminaries is also in question. The criticism centers on both the human development side and the economic aspect. It is argued that college students these days are not as mature as they used to be, and therefore, are not ready to make the commitment to religious life. This can be seen in their low perseverance rates, which in turn, do not justify the high cost of maintaining a college seminary. Congregations are better off concentrating their recruitment efforts on college graduates and professionals only. They are more mature and hence, more capable of making mature decisions and commitment.

The research seeks to answer the following questions:

1) What kinds of formation programs do male congregations have in the Philippines?
2) What is the composition of the candidates?
3) What formation programs do congregations plan to close?
4) Given enough resources, what formation programs would congregations like to establish?

The survey instrument was created with the help of seminary formators in the Philippines. Respondents included 74 heads (Provincials) of different orders/congregations.

Results:

The majority of seminary programs in the Philippines still center on college seminaries. There is a trend to cater towards college graduates and professionals. This is especially true among *middleaged* congregations where minor seminaries are non-existent. Congregations planning of closing seminaries are few. Only 4 out of 70 congregations plan to close their college seminaries.

Are college seminaries successful programs for recruiting men to the priesthood? Judging from the low percentage of those planning to close and moderately high percentage of those who want to have college seminaries, we may cautiously say yes.

Whether college seminarians eventually persevere to the priesthood is beyond the scope of this paper. This can only be answered a longitudinal national survey of seminarians. This would be a big undertaking that requires time and full cooperation from participating congregations.

The data presented will serve as reference points for further discussion and reflection on the shape present and future seminary formation and general recruitment programs to the priesthood.

The paper will be published in the forthcoming issue of Academia.

【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Catholic Seminaries in the Philippines Current Status and Trends」，『アカデミア』人文・社会科学編，第 75 号，2002 年 6 月発行予定

◎　野呂　昌満　　数理情報学部情報通信学科
【研究課題】ネットワークソフトウェアの形式的構成法に関する研究
【研究の種類】グループ
【共同研究者】張　漢明，蜂巣　吉成
【研究実績の概要】
研究経過：
以下の2点について研究した。
1.TCP/IPアプリケーションプログラムのソフトウェアアーキテクチャの構築と実現およびその運用。
2.そのアーキテクチャの構成要素の形式的な記述。
研究成果：
以下2点の成果が得られた。
1.　ソフトウェアアーキテクチャの構築と実現およびその運用を通して，ソフトウェアアーキテクチャがソフトウェア開発工程を内包するものであるとの仮定が，ネットワークソフトウェア応用領域において正しいものであることが確認できた。
2.　そのソフトウェア開発工程は形式記述の詳細化の過程としてモデル化することの可能性が確認できた。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「TCP/IPアプリケーション開発支援キットの設計，実現とその運用」，『アカデミア』数理情報編，第2巻，2002年3月，野呂　昌満　他3名

◎　尾﨑　俊治　　数理情報学部情報通信学科
【研究課題】ソフトウェアエージングに関する研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
研究課題は「ソフトウェアエージングに関する研究」である。すなわち，オペレーティングシステムやミッドウェアに代表される基幹リアルタイムソフトウェアシステムの運用環境において，頻繁に観測される「ソフトウェアエージング（software aging)」と呼ばれる現象を如何に理論的に説明し，さらに高い信頼性を獲得するための耐故障計算技術（フォールトトレラントコンピューティング技術）を如何に構築するかという問題に取り組んだ。本研究の目的は，テスト段階におけるソフトウェア信頼度成長現象を考慮しながら，運用段階においてソフトウェアエージング現象が如何に発生するかについての確率・統計的メカニズムを解明し，さらにそのような運用環境下で最適なSoftware Rejuvenationスケジュールを決定するためのアルゴリズムを構築することである。
“Software Rejuvenation”はソフトウェアエージングを食い止め，若返りするための予防および事後保全政策の総称である。Garbage Collection, Flushing Operating System Kernel Tables, Reinitializing Internal Data Structuresなどが予防および事後保全政策である。
本研究ではいろいろな“Software Rejuvenation”の予防保全政策を提案し，それに対応する確率モデルを提案・解析し，それらの最適化について議論した。すなわち，
(1)定時間　T　以後
(2)定時間　T　以後の最初のIdle Time
(3)N Transactions以後
(4)N Transactions以後の最初のIdle Time
それぞれの政策について，離散形マルコフ連鎖により定式化し，性能評価尺度を提案し，それぞれの尺度を最大化あるいは最小化する政策を数値的に求めた。これらの結果から最適の政策を決定することができた。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「コスト有効性に基づいた通信ソフトウェアシステムに対する予防保全スケジュールの決定」，電子情報通信学会論文誌，Vol.J85-A.No.2，2002年2月，pp.197～206，土肥　正，海生　直人，尾﨑　俊治
［図書の部］　「“Renewal Processes and Their Computational Aspects”, in Stochastic Models in Relilability and Maintenance (Ed. S. Osaki)」，Springer-Verlag, Berlin, 2002年，pp.1～30，H.Dohi, N.Kaio and S.Osaki
「“Classical Maitenance Models”, in Stochastic Models in Relilability and Maintenance (Ed. S. Osaki)」，Springer-Verlag, Berlin, 2002年，pp.65～87，N.Kaio, H.Dohi and S.Osaki
「“Total Time on Test Processes and Their Application to Maintenance Problem”, in System and Baysian Reliability (Ed. Yu Hayakawa et al.)」，World Scientific, Singapore, 2001年，pp.123～143，T. Dohi, N. Kaio and S. Osaki

---

◎　陳　慰　　数理情報学部情報通信学科
【研究課題】DNA コンピューターを実用化するための研究 ── 生物実験による実現可能な情報の符号化について
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究の経過及び結果は次のようである
(1) 研究調査
DNA 分子操作，DNA 計算モデル，及び DNA 鎖による情報の符号化の間に深い関係を解明するために，DNA 分子の各基本操作に対してその性質とエラー率を調査し，また，従来の各 DNA 計算モデルに対してその計算能力，必要とする基本操作の種類及びエラー率の影響を調査した。
(2) 研究開発用のシミュレーション・解析システムの製作
DNA 分子の各基本操作の動作とエラー率，DNA 計算の振る舞い，解のエラー率及び DNA 分子量が常に確認できるようなシミュレーション・解析システムを設計した。その製作は研究の展開になる。
(3) 新しい DNA 計算モデルの構築と情報符号化方法の開発
DNA コンピューターの各基本操作についてエラー率の低い順で選んで各種の DNA 計算モデルを構築し，それぞれの計算能力や処理できる言語（符号）のグラスなどを解明し，従来の DNA 計算モデルとの違いを比較した。情報の符号は問題ごとに設計されている現状を克服するために，問題の種類と符号設計手法との関係を解明し，同種類問題に同一の手法を用いて低 DNA 量で情報を符号化する方法を考案した。
(4) 低エラー率低 DNA 量のアルゴリズムの設計法の開発
DNA 計算に最も問題になる DNA 量の削減について研究を行った。典型的な分割統治法を DNA 計算に応用することは DNA 量の削減に大変に効果があることを解明した。現在実験で検証している。
(5) 研究発表について
研究結果について，その一部が「研究成果公刊計画」に記載している 2 つの発表論文に入っている以外，DNA 量の削減アルゴリズム設計法について情報処理学会のアルゴリズム研究会で発表する予定である。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］「DNA 計算におけるグラフ問題の符号化について」，電子情報通信学会論文誌，条件採録，中本　聡，尾関　博昭，陣　慰，和田　幸一
「Parallelizability of some P-complete geometric problems in the EREW-PRAM」，Lecture Notes in Computer Science，第 2108 号，2001 年 8 月，pp.59～63，C.D.Castanho，W.chen，K.Wada，A.Fujiwara

---

◎　児玉　靖司　　数理情報学部情報通信学科
【研究課題】耐故障コンピュータのためのソフトウェアの設計と実現
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
1.　電子情報通信学会，情報処理学会の論文誌などより文献調査。
2.　SMP 上での C 言語ライブラリの実現や，分散オペレーティングシステムのマイクロカーネルの変更により仮想記憶を構成する研究を参考にする。
3.　ネットワーク機器（ハブ，ケーブル等）を購入し，12 台の PC（内 1 台本助成により購入）より構成する PC クラスタを構築した。
4.　PC クラスタ上で新しい並列オブジェクト指向言語 SPL を設計し実現した。
5.　4.の報告を公立はこだて未来大学で行われた日本ソフトウェア科学会全国大会にて「PC クラスタ上での効率的並列計算に関する一考察」として行う。
6.　並列オブジェクト指向言語 SPL の動的コンパイル機能部分については，東京の情報処理学会会議室で行われたプログラミング言語研究会にて「動的コンパイル可能な並列オブジェクト指向言語」を報告した。
7.　5.および 6.については各々，日本ソフトウェア科学会，情報処理学会の論文誌に投稿したが不採録となった。
8.　更に再考し，アカデミア南山大学紀要数理情報編に投稿し，採録となった。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「動的コンパイル可能な並列言語の設計と実現」，『アカデミア』南山大学紀要数理情報編，第 2 巻，2002 年 3 月，pp.43～54，児玉　靖司

◎　宮澤　元　　数理情報学部情報通信学科
【研究課題】大規模分散ファイルシステムの研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
以下のように研究を行った。
1.　昨年度構築した，実験用の擬似大規模分散環境を利用して，本研究で提案する大規模分散ファイルシステムの性能測定実験を行った。
2.　実験の中間結果について，情報処理学会のシステムソフトウェアとオペレーティングシステム研究会において発表を行った（下記雑誌）。
3.　上記研究会における議論等を踏まえ，本システムの実装の修正と実験環境の見直しを行い，性能測定実験を継続した。
4.　現在，上記実験結果を公表すべく，情報処理学会論文誌への投稿を準備中である。
5.　本システムを，携帯型計算機を含む大規模ネットワークに適用する実験を行うため，実験用のノート PC を購入した。
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「複製を用いた大規模情報サーバの構築」, 情報処理学会研究報告, 2001-OS-88, 2001 年 7 月, pp.43～50, 宮澤　元, 千葉　滋

◎　木村　美善　　数理情報学部数理科学科
【研究課題】統計的方法のロバストネスとその応用
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究テーマ「統計的方法のロバストネス」は，統計的方法の適用の際に必ず考慮すべき問題であり，国際的に非常に関心の高いものである。しかし，我が国ではこの分野の研究者がほとんどいない状況であるので，研究を進めていくには困難があったが，幸いにして 2001 年度は下記の研究成果を得ることができた.
論文：
1) “A characterization of the neighborhoods defined by certain special capacities and their applications to bias-robustness of estimates” (with Masakazu Ando) Technical Report, Faculty of Mathematical Sciences and Information Engineering, Nanzan University. 2002 年 2 月（予定）(International Journal に投稿中)
2) “The maximum asymptotic bias of S-estimates for regression over the neighborhoods defined by certain special capacities” (with Masakazu Ando), Technical Report, Faculty of Mathematical Sciences and Information Engineering, Nanzan University. 2002 年 2 月（予定）(International Journal に投稿中)
3) “Robust asymptotic slippage tests for location parameters in the presence of gross errors” (with Itsurou Kakiuchi) 2002 年 3 月（予定）
学会発表：
1)「ロバスト回帰における S-推定量の最大バイアス」第 69 回日本統計学会，西南学院大学，2001 年 9 月 2 日
2)「推定量の最大漸近バイアスに対する下界」日本数学会 2001 年度秋季総合分科会，九州大学，2001 年 10 月 6 日
3)「ある容量により定義された近傍の特徴づけとロバスト推定への応用」，科学研究費（非正規推測理論と情報量の概念に関する研究）によるシンポジウム「非正規性のもとでの統計理論とその応用」，横浜市立大学，2001 年 11 月 20 日
【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「A characterization of the neighborhoods defined by certain special capacities and their applications to bias-robustness of estimates.」, Technical Report（南山学会数理情報系列）, 2002 年 2 月（予定）, pp.1～29, Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
「The maximum asymptotic bias of S-estimates for regression over the neigborhoods defined by special capacities.」, Technical Report（南山学会数理情報系列）, 2002 年 2 月（予定）, pp.1～18, Masakazu Ando and Miyoshi Kimura
「Robust asymptotic slippage tests for location parameters in the presence of gross errors」, 2002 年 3 月（予定）, Itsuro Kakiuchi and Miyoshi Kimura

---

◎　佐々木　克巳　　数理情報学部数理科学科
【研究課題】Interpretability logic のシークエント体系について
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】
本研究では，IL をはじめとする Interpretability logic のカットのないシークエントの体系の構築を試み，以下の結果を得た。

1．既に与えられている様相論理 K4 と証明可能性の論理 GL のシークエント体系を眺め，そのカット除去定理を整理するところからはじめた。結果，レーブの公理の性質を用いると GL のカット除去定理の証明が K4 の体系から得られることを証明することができた。
2．次に，K4 に対応する IL の部分論理 IK4 のシークエント体系も構築し，カット除去定理を証明できた。いくつかの方法を試みたが，最初にできた体系は複雑で理解するのも説明するのも困難であったが，最終的に，比較的単純でわかりやすい体系を得ることができた。
3．1 と 2 の結果を用いて，IL のシークエント体系を構築し，カット除去定理を証明した。
4．IL に Persistence 公理を加えた論理 ILP についても同様の結果を得た。

なお，1 の結果は[1]で，2,3 の結果は[2]で発表されている。
発表文献リスト

[1] Katsumi Sasaki, “Loeb’s axiom and cut-elimination theorem”, 2001, ACADEMIA Journal of the Nanzan Academic Society Mathematical Sciences and Information Engineering, 1, pp.91～98.
[2] Katsumi Sasaki, “Logics and provability”, 2001, ILLC Dissertation Series DS-2001-07, Institute for logic, language and computation, University of Amsterdam.

【研究成果・公刊計画】
［図書の部］　「Logics and Provability」, ILLC, 2001 年 9 月, pp.1～139, Katsumi Sasaki

---

◎　佐々木　美裕　　数理情報学部数理科学科
【研究課題】容量制約付きハブ配置問題の解法の研究
【研究の種類】個人
【研究実績の概要】

1．ノードとアークの双方に容量制約のあるモデルを作成，厳密解法としてラグランジュ緩和問題を用いた分枝限定法を構築した。
2．FAA（Federal Aviation Administration）が毎年出版している Capacity Enhancement Plan で公表されているデータを用いて計算機実験を行った。
3．ここまでの成果を 6 月にハワイで開催された国際会議，INFORMS International Hawaii で発表した。
4．INFORMS の発表でのコメントを参考に，下界値，上界値，劣勾配法における推定値の計算方法の改善を行った。現在，計算機実験を行いながら，投稿論文としてまとめている。

【研究成果・公刊計画】
［雑誌の部］　「Stackelberg hub location problem」, Journal of Operations Research Society of Japan, Vol.44 No.4, 2001 年 12 月, pp.390～402, M.Sasaki and M.Fukushima

３．2001年度パッヘ研究奨励金Ｉ－Ｂ（特定図書・設備助成）採択物件

[金額単位：円]

学部名	採　択　物　件	担当者名	納入額
人　文	北米インディアン研究基本図書	小谷　凱宣	130,000
	佐竹文書　マイクロフィルム版	青山　幹哉	571,725
	Social Problems　Vols.1-45	加藤　隆雄	298,000
	CD-ROM版近代文学館⑥　第２～３集	細谷　　博	1,260,000
	小　計	4件	2,259,725
外国語	回想録コレクション	真野　倫平	601,650
	中国語学資料叢刊　全５扁	周　　錦樟	384,100
	ドイツ文化史・精神史研究史	岡地　　稔	333,000
	Romanic Review　Vols.1-42,49-82	佐竹　謙一	620,000
	Southeast Asia Program Publications	森山　幹弘	440,000
	社会学評論（新刊書評誌）	シュタイツ,W	192,000
	ジャスティン・ウィリアムズ文書　43 reels	宮川　佳三	566,500
	South East Asia:Colonial History　全６巻	原　不二夫	118,000
	The Tuskegee Institute　1899-1954	川島　正樹	829,000
	The English Short Title Catalogue	橋本　　惠	408,943
	A library of American literature	堀部　　充	184,800
	小　計	11件	4,677,993
経　済	Public Finance Review　Vols.1-27	宮澤　和俊	600,000
	郡是・町村是資料マイクロ版集成	川﨑　　勝	415,800
	西欧経済学の近代日本への導入	中矢　俊博	209,000
	小　計	3件	1,224,800

2001年度パッヘ研究奨励金Ⅰ－Ｂ（特定図書・設備助成）

採択物件

[金額単位：円]

学部名	採　択　物　件	担当者名	納入額
経　営	Organization Studies.	安藤　史江	390,000
	PACAP database－Japan－Indonesia	徳永　俊史	657,200
	小　計	2件	1,047,200
法	Veröffentlichungen der Vereinigung der deutschen Staatsrechtslehrer.	岡田　正則	345,000
	Bibliothek des Deutschen Strafrechts Alte Meister	上口　裕 長井　長信	400,000
	Recueil des cours de l'Academie de Droit International de la Haye　Tome31-48	岡田　泉 青木　清	449,500
	ボワソナード民法典資料集成　⑤～⑥	中舎　寛樹	250,000
	小　計	4件	1,444,500
総　合 政　策	ルソー全書簡集　全52巻	浜名　優美	622,000
	近代欧米渡航案内記集成　全12巻	浅香　幸枝	129,500
	政策科学基本論文選集　全６巻	藤原　道夫	152,000
	Yearbook of International Organizations: Guide to Global Civil Society Networks 37th ed.	藤原　道夫	215,000
	小　計	4件	1,118,500
数　理 情　報	申請なし		
	小　計	0件	
	合　計	28件	11,772,718

４．2001年度パッヘ研究奨励金（学部別研究助成）Ⅱ－Ａ配分実績一覧

（円）

学　部	助成金	消耗品費	研究旅費	通信運搬費	福利費	印刷製本費	会合費	謝礼費	図書支出	合　計	残　高
人文学部	1,301,000	4,500	292,420	0	0	0	5,000	274,998	276,503	853,421	447,579
外国語学部	1,291,000	449,294	314,000	10,000	0	0	0	199,998	0	973,292	317,708
経済学部	757,000	581,031	21,160	7,290	3,000	13,398	0	0	0	625,879	131,121
経営学部	728,000	60,535	63,480	0	0	0	0	0	0	124,015	603,985
法　学　部	776,000	715,478	0	38,100	11,000	10,150	0	0	0	774,728	1,272
総合政策学部	1,043,000	622,232	232,920	0	0	0	0	0	0	855,152	187,848
数理情報学部	804,000	530,091	42,320	0	0	0	0	0	0	572,411	231,589
合　計	6,700,000	2,963,161	966,300	55,390	14,000	23,548	5,000	474,996	276,503	4,778,898	1,921,102

５．2001年度パッヘ研究奨励金（海外出張助成）Ⅱ－Ｂ配分一覧

海外で開催される学会発表参加のための渡航費援助。[20万円を上限。(IATA Y2往復料金の30%（下限８万円)，または近距離（IATA Y2往復料金が20万円以下）の場合は40%補助]

（配分額は1,000円未満四捨五入）（円）

№	学部	申請者	国名	会議名	開催日	航空賃	配分額
1	人文	奥山倫明	英国・ロンドン	2001 International Conference : The Spiritual Supermarket	2001. 4	509,600	153,000
2	外国語	高井次郎	オーストラリア・メルボルン	アジア社会心理学会　第４回大会	2001. 7	363,100	109,000
3	外国語	藤本哲史	米国・ロサンゼルス	2001　アメリカ社会学会	2001. 8	332,700	100,000
4	外国語	村杉恵子	米国・ロサンゼルス	第10回　国際中国語言語学会	2001. 6	332,700	100,000
5	人文	丸山徹	ブラジル・リオデジャネイロ	第２回　リングア・ジェラール国際大会ほか	2001. 8	701,300	200,000
6	総合	浅香幸枝	香港	2001　香港国際関係学会議	2001. 7	148,200	59,000
7	数理	青山幹雄	カナダ・トロント	第23回　ソフトウェア工学国際会議	2001. 5	461,900	139,000
8	数理	尾崎俊治	フランス・コンピエーヌ	第10回　応用確率モデルとデータ解析に関する国際シンポジューム	2001. 6	509,600	153,000
9	数理	陳慰	中国・桂林	第７回　計算と組み合わせ論国際会議	2001. 8	130,900	52,000
10	総合	三浦修史	ドイツ・ミュンヘン	第２回　国際柔道連盟学術研究会議	2001. 7	509,600	153,000
11	総合	田中恭子	香港	2001　香港国際関係学会議	2001. 7	148,200	59,000
12	人文	斎藤衛	米国・ロサンゼルス	第10回　国際中国語言語学会	2001. 6	332,700	100,000
13	総合	梁暁虹	米国・ロサンゼルス	第10回　国際中国語言語学会	2001. 6	332,700	100,000
14	総合	梅田康子	ハンガリー・ブダペスト	第14回　日本語教育連絡会議	2001. 8	509,600	153,000
15	総合	山口和代	ハンガリー・ブダペスト	第14回　日本語教育連絡会議	2001. 8	509,600	153,000
16	数理	キニ，コナド	ギリシャ・ロードス	IASTED International Conference	2001. 7	539,300	162,000
17	人文	江川憲	イタリア・コモ	カトリック新約学会「福音と文化」	2001. 7	509,600	153,000

№	学　部	申　請　者	国　　名	会　　議　　名	開催日	航空賃	配分額
18	外国語	宮　川　佳　三	米国・ゲティスバーグ	地域研究シンポジウム：東アジア	2001．9	442,000	133,000
19	外国語	森　山　幹　弘	インドネシア・バンドゥン	第１回　国際スンダ文化会議	2001．8	269,200	81,000
20	総　合	ポッター，D	米国・サンフランシスコ	American Political Science Association	2001．8	332,700	100,000
21	総　合	藤　本　　潔	英国・ダーラム	第３回　国際地質相互対比計画プロジェクト番号437に関する会議	2001．9	509,600	153,000
22	外国語	原　　不二夫	マレーシア・クアラルンプール	第３回　国際マレーシア学会　（申請したが自己都合で取下げ）	2001．8	235,200	0
23	総　合	坂　本　隆　幸	米国・サンフランシスコ	American Political Science Association	2001．8	332,700	100,000
24	人　文	クネヒト，ペトロ	エストニア・ビルジャンディ	第６回　国際シャマニズム研究大会	2001．8	509,600	153,000
25	人　文	キサラ，ロバート	米国・デンバー	2001　米国宗教学会	2001.11	401,500	120,000
26	数　理	伏　見　正　則	オーストリア・ザルツブルグ	モンテカルロ法に関する　第３回 IMACSセミナー	2001．9	509,600	153,000
27	人　文	美濃部　重　克	中国・長春	吉林大学外国語学院講学・友好交流会	2001．9	183,600	73,000
28	法	山　田　　秀	オーストリア・ウィーン	第６回　ヨハネス・メスナー国際シンポジウム	2001．9	509,600	153,000
29	外国語	村　杉　恵　子	台湾	生成文法学会　第３回アジア大会（２回目だが予算に余裕あり，承認）	2002．1	117,800	47,000
30	外国語	高　橋　覚　二	コスタリカ・サンホセ	第13回　ラテンアメリカ言語学・文献学学会国際会議	2002．2	512,800	154,000
31	人　文	土　田　友　章	米国・シンシナティ	APPA　実践・専門分野倫理学会	2002．2	442,000	133,000
32	人　文	ハイジック,ジェームズ	イタリア・ヴェニス	カ・フォスカリ大学アジア学部で特別講演	2002．3	509,600	153,000
33	外国語	原　　不二夫	タイ・ハジャイ	Left-wing Movements in Post-War Malaysia	2002．3	218,500	80,000
34	外国語	宮　川　佳　三	米国・ペンシルベニア	Dickinson Collegeの招聘による講演（２回目の申請）	2002．3	442,000	133,000

６．2001（平成 13）年度科学研究費補助金交付

交付額

基盤研究（A）（1）

「沖積平野の形成過程における土砂貯留機能および炭素蓄積機能の評価」

総合政策学部　助教授　藤　本　　潔　810万円

間接経費243万円

基盤研究（B）（1）

「都市の施設配置および交通に関する数理的並びに定量的研究」

数理情報学部　教　授　伏　見　正　則　320万円

「コネクショニズムの哲学的意義の研究」

人 文 学 部　教　授　服　部　裕　幸　200万円

「海外アイヌ資料に基づくアイヌ文化の地域差・時代差に関する研究」

人 文 学 部　教　授　小　谷　凱　宣　440万円

「宇宙論における人間原理に関する自然哲学的研究」

人 文 学 部　教　授　横　山　輝　雄　200万円

「中国東北部におけるアルタイ語族の諸民俗のシャーマニズムと社会に関する人類学研究」

人 文 学 部　教　授　クネヒト，ペトロ　310万円

基盤研究（C）（1）

「マックス・ヴェーバー　二次文献目録の作成」

外国語学部　講　師　鈴　木　宗　徳　240万円

基盤研究（B）（2）

「日本宗教史に関する基礎的な研究資料の編集刊行による研究の国際化の推進」

総合政策学部　教　授　スワンソン，ポール　230万円

「価値体系の国際比較（アジア価値観調査）」

人 文 学 部　助教授　キサラ，ロバート　910万円

「清元節の基礎的研究」

人 文 学 部　教　授　安　田　文　吉　360万円

基盤研究（C）（2）

「ローマ帝政末期におけるキリスト教異端諸派の排斥メカニズムと教会制度確立過程の解明」

総合政策学部　助教授　山　田　　望　50万円

「複合動詞と項構造－項構造の統語表示に関する比較研究」

人 文 学 部　教　授　阿　部　泰　明　80万円

「我が国における司法消極主義と積極主義－日本型付随的審査制の活性化の可能性」

法　学　部　教　授　中　谷　　実　30万円

「地球規模航空路ネットワークの拠点空港の最適配置計画の研究」

数理情報学部　教　授　鈴　木　敦　夫　70万円

「相互承認論に関する理論的・歴史的研究」

外国語学部　教授　加藤泰史　80万円

「現地聞き取り調査を主要方法とする米国公民権運動史研究」

外国語学部　助教授　川島正樹　190万円

「粗製土器の多角的分析による縄紋時代集団関係論」

人文学部　助教授　大塚達朗　110万円

「スクランブリングの比較研究」

人文学部　教授　斎藤　衛　150万円

「スイスを中心とした現代直接民主政の原理的・実態的比較研究」

総合政策学部　教授　小林　武　120万円

「公的介護保険，公的年金の経済成長に与える効果－人的資本蓄積，社会保障，および家族制度－」

経済学部　講師　宮澤和俊　140万円

「飛躍のある確率微分方程式とマリアヴァン解析の研究」

数理情報学部　教授　國田　寛　90万円

萌芽的研究

「金融工学における精度保証つき高速計算法」

数理情報学部　教授　伏見正則　80万円

奨励研究（A）

「コンピューター・ネットワークを利用した為替レートと通貨オプションの実験的研究」

経済学部　助教授　吉本佳生　60万円

「ホワイトカラーの人事異動と組織学習の関係についての研究」

経営学部　講師　安藤史江　100万円

「日本人の異文化間コミュニケーション能力－中等教育における接触環境・能力調査－」

総合政策学部　講師　佐々木陽子　160万円

合　計　5,773万円

７．2001 年度文部科学省私立大学等研究設備整備費等補助金交付

区分	設　備　名	交　付　額
研究設備	欧州中世法コレクション	15,562,000 円
	ドイツ語圏各国の伝説，童話および民謡に関する研究書コレクション	3,609,000 円
計	2 件	19,171,000 円

８．2001 年度　学外からの研究助成金・奨励金（採用分）

[金額単位：円]

財　団　等　名　称	申　請　者	申請の種類	テ　　ー　　マ	金　　額
（財）大幸財団	田　子　　健	学会等開催助成	日本教育政策学会第８回大会	80,000
（財）石井記念証券研究振興財団	徳　永　俊　史	研究助成	日本の株式市場における短期リターンリバーサル	1,300,000
（財）東海学術奨励会	宮　沢　千　尋	研究助成	アジアにおける「市場 (market) 」の固有原理に関する学際的研究	300,000
計	３件			1,680,000